

大分県最低賃金専門部会

議 事 次 第

- 1 開催日時 令和7年9月2日(火)午後5時10分から
- 2 開催場所 大分労働局 大分第二ソフィアプラザビル4階会議室
(大分市東春日町17番20号)
- 3 議 題
 - (1) 金額審議について
 - (2) その他

委員名簿

任命年月日 令和7年7月28日(50音順)

区分	氏名	現職
公益代表	井田 雅貴	弁護士・社会保険労務士
	田中 朋子	弁護士
	松隈 久昭	大分大学 経済学部教授
労働者代表	阿部 信幸	U A ゼンセン大分県支部次長
	二宮 研介	連合大分副事務局長
	藤本 雅史	連合大分事務局長
使用者代表	大塚 浩	大分県商工会議所連合会専務理事
	藤野 久信	大分県経営者協会専務理事
	渡辺 登	大分県中小企業団体中央会専務理事

7月の中小企業月次景況調査

〔令和7年7月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

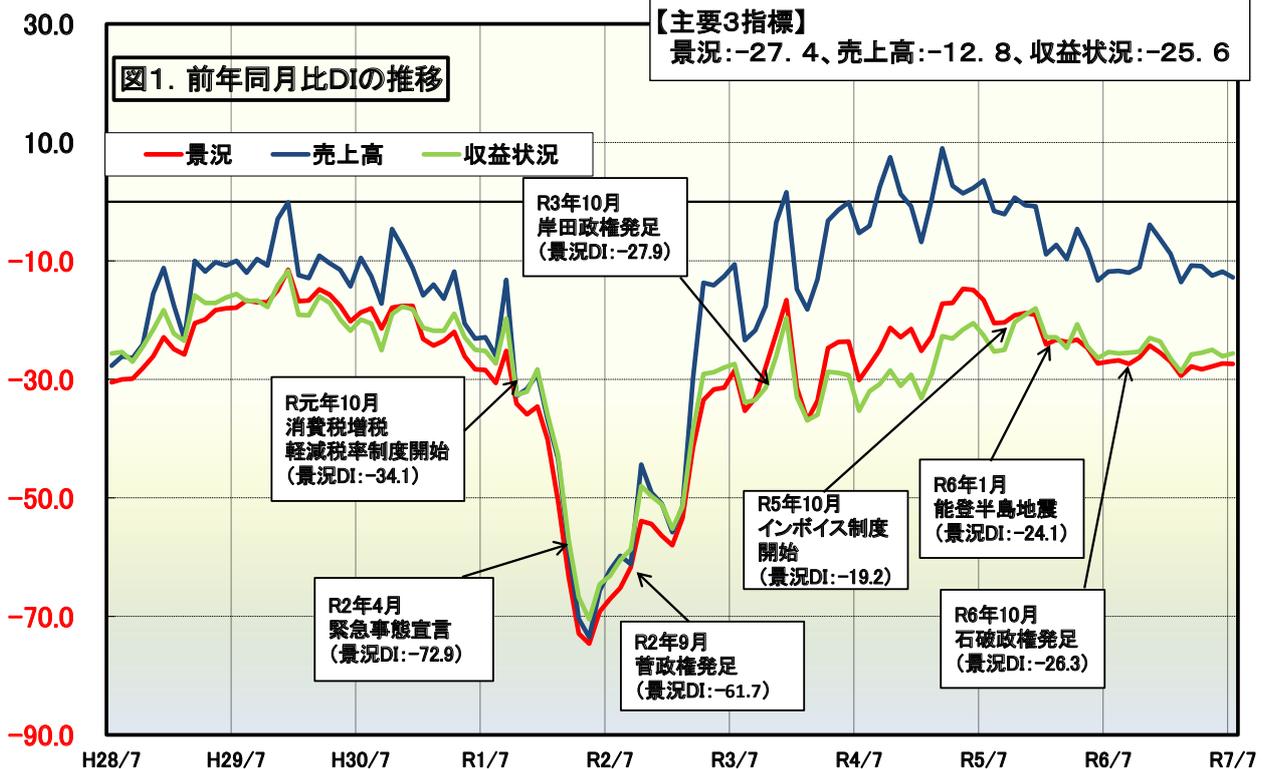
令和7年8月25日発表

◎7月の景況DIは製造業・非製造業ともに横ばい。

○製造業では、原材料価格、人件費等のコスト上昇が収益面での足かせとなっているものの、米国関税措置において一定の結論が示されたことに対する一服感もあり、景況感は小幅低下に止まった。

○非製造業では、物価上昇に加え、猛暑による客足減少により消費は低迷しているものの、引き続きインバウンド需要に支えられていることにより、小幅ながら改善となった。

○猛暑による消費や生産活動への悪影響を懸念する声、及び最低賃金引き上げによる影響を懸念する声が、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

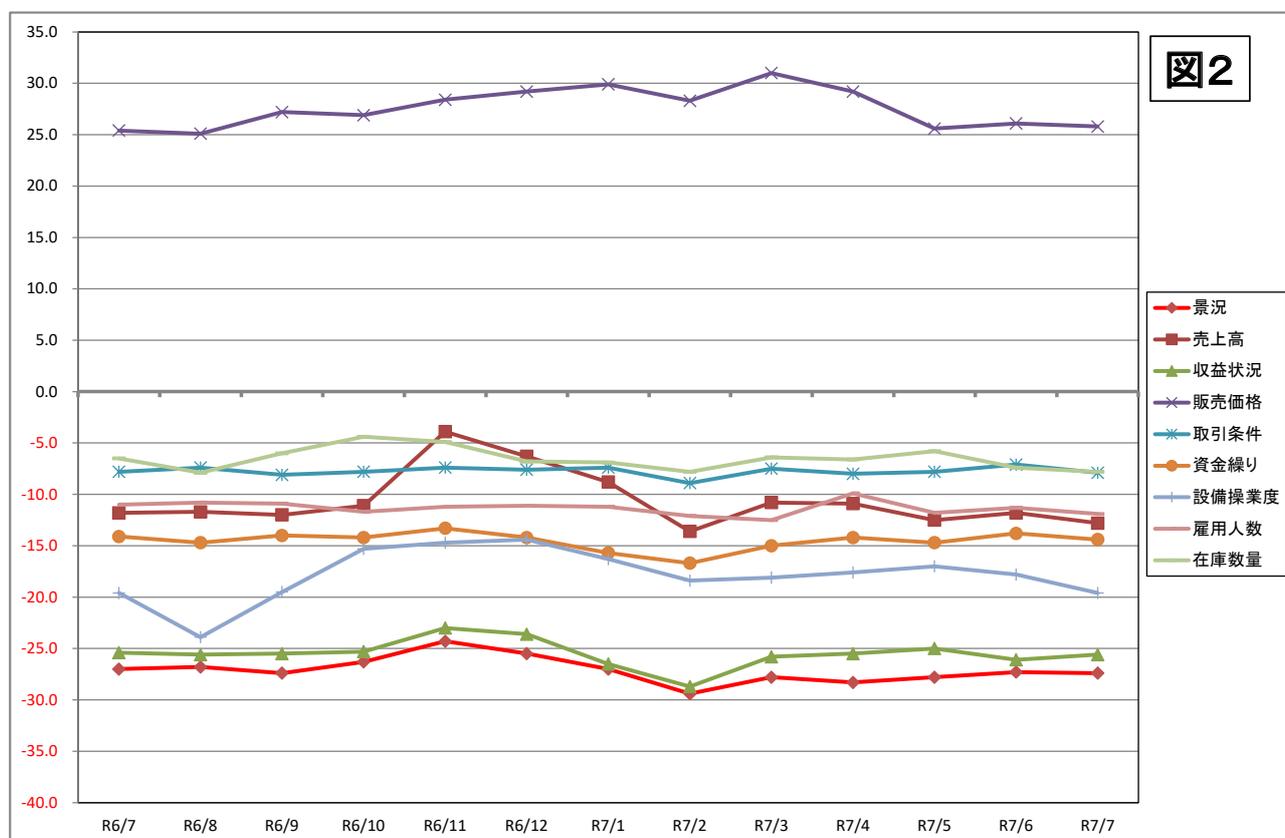
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 7月のD Iは、原材料価格の上昇、最低賃金引き上げによる人件費上昇に対する不安感はあるものの、米国関税措置に対する一服感も有り、景況感は概ね横ばいとなった。主要3指標では、景況感が0.1ポイント低下、売上高が1.0ポイント低下、収益状況は0.5ポイント上昇となった。
- 主要3指標以外についても概ね横ばいとなった。
- 引き続き原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていない状況であり、先行きを不安視する声が多数寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R6						R7							前月比
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景況	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-0.1
売上高	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-1.0
収益状況	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	0.5
販売価格	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	-0.3
取引条件	-7.8	-7.4	-8.1	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-0.8
資金繰り	-14.1	-14.7	-14.0	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-0.6
設備操業度	-19.6	-23.9	-19.5	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-1.8
雇用人員	-11.0	-10.8	-10.9	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-0.6
在庫数量	-6.5	-7.9	-6.0	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-0.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 米国関税に関しては、一定の結論が示されたことにより、先行きの影響を不安視する声は大幅に減少した。
2. 人手不足、人件費上昇への対応に苦慮している声については、引き続き多数寄せられた。
3. 熱中症対策義務化への対応、猛暑の悪影響に関する声も多数寄せられており、異常気象がもたらす経済への悪影響が懸念される。

《主な報告内容》

◇米国関税政策に関する事業者の声

- ・資材価格について、米国関税の影響を現在は感じていないが、今後多少の影響が出てくるのではないかと懸念している。(群馬/印刷)
- ・米国の取引先と進めていた新製品案件が、サンプル完成と量産体制の整備後、関税が15%に引き上げられたことに伴い製品コストが増加し、日本からの輸入メリットが失われたためキャンセルとなった。(山梨/卸売)
- ・米国関税への懸念は何とか落ち着いたものの、人件費増大、先行不透明感は相変わらず。(愛知/卸売)
- ・業況的には落ち着いてはいるが、米国関税の影響も見極めにくく将来見通しは不透明。(兵庫/卸売)

◇人手不足問題、人件費上昇への対応等に関する事業者の声

- ・団地内に人手不足解消を図るための最新機械導入を行う動きがあるが、高額なため中小企業向け補助金の充実などの支援と、受注安定のための経済政策が重要との声がある(北海道/一般機器)。
- ・人手不足は依然として深刻で、ガソリンスタンドでは人員不足による時短営業が発生。新卒採用活動も熾烈を極め、関東からの求人も含めて多くの企業が競争を繰り広げている。10月から最低賃金が引き上げられることで、経営負担増加への警戒感を高めている。人手不足の解消と生産性の向上を目的にAI活用の動きが進んでいる。(福島/卸売)
- ・組合員が抱える大きな課題は、原材料高騰や人材不足、及び人材定着に集中しており、最低賃金の引き上げも今後の経営に大きな影響を及ぼすものと見られる。(栃木/一般機器)
- ・全事業者共通の問題は人手不足であり深刻。中核人材を大手に引き抜かれる事例もある。関税・エネルギー高騰・カーボンニュートラル・人手不足・賃上げ・暑さ対策等六重苦の状況。(愛知/鉄鋼・金属)
- ・夏休みなどの需要で少しずつお客様が増えている状況。ただ、深刻な人手不足が解消しないため、稼働をセーブして運営している施設もある。(滋賀/サービス)

◇熱中症対策義務化への対応、暑さへの対策に苦慮する事業者の声

- ・連日の猛暑が一次産業に大きな影響を与えており業界は全般的に低迷している。一方で6月より施行された熱中症対策義務化の影響で、多方面から熱中症対策商品の注文が有り、本来の商品売上の減少を補っている。これから更に暑くなる中での影響が心配される。(宮城/卸売)
- ・酷暑が続き、熱中症対策についての話題が出るが、対策費用負担に困っているとの声が聞こえてくる。(山形/建設)
- ・猛暑により客足の減少が懸念されている。7月の景況は全体的に落ち込み、個人消費も低調である。気温の上昇が消費の停滞を引き起こしたと考えられる。特に買い回り品では高齢者の買い物が減少している。(栃木・小売)
- ・気象条件による臨機応変な対応が必要なため、時間外労働の上限規制への対応が困難。また、熱中症対策の義務化により、生産性低下とともに企業負担が増加している。(群馬/建設)
- ・猛暑の影響で現場作業が遅れたことにより骨材出荷数量は前年比減少した。(神奈川/窯業・土石製品)
- ・人手不足が続く中、連日の暑さが影響し業務効率が低下、売上が伸び悩んでいる。(奈良/サービス)
- ・近年の猛暑で釣りに出かける人も極端に減少している。(兵庫/その他の製造業)
- ・猛暑で顧客の購買数が低下している。特に、7月初めから8月初めまで悪い状況である。製造量も猛暑で減少している。(香川/その他の製造業)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 27.3	▲ 27.4	▲ 0.1	悪化	↘	
製造業	▲ 33.9	▲ 34.5	▲ 0.6	悪化	↘	
非製造業	▲ 22.3	▲ 22.0	0.3	上昇	↗	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし				
	5～10ポイント	窯業・土石製品				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、その他の製造業				
	5～10ポイント	印刷、鉄鋼・金属				

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	前月比
全体	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-0.1
製造業	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-0.6
食料品	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	3.4
繊維工業	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	0.0
木材・木製品	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-2.7
紙・紙加工品	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-18.1
印刷	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-5.1
化学・ゴム	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	4.3
窯業・土石製品	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	6.3
鉄鋼・金属	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-5.7
一般機器	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	0.6
電気機器	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	3.3
送電機器	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-1.1
その他の製造業	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-10.6
非製造業	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	0.3
卸売業	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	0.8
小売業	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	0.5
商店街	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-2.2
サービス業	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	2.6
建設業	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-0.8
運輸業	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	0.2
その他の非製造業	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-3.3

Pick up!

「電気機器」：エアコンを中心に白物家電が好調であり、景況DIは前月比3.3ポイント上昇となった。一方で価格上昇に伴う消費低迷が予想されており、売上高DIは前月比21.4ポイント低下、収益状況DIは前月比18.6ポイント低下となった。

「紙・紙加工品」：業界全体的に生産量、販売金額は上昇しており、売上高DIは8.7と前月比4.5ポイント上昇。一方で、消費低迷による懸念から、景況DIは前月比18.1ポイント低下、収益DIは前月比13.0ポイント低下した。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 1.0	悪化	↓
製造業	▲ 17.0	▲ 18.3	▲ 1.3	悪化	↓
非製造業	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 0.5	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	窯業・土石製品、運輸業			
	5～10ポイント	繊維工業、一般機器、小売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	木材・木製品、印刷、化学・ゴム、電気機器、その他の製造業、商店街			
	5～10ポイント	輸送機器、サービス業、その他の非製造業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	前月比
全体	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-1.0
製造業	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-1.3
食料品	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	0.5
繊維工業	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	6.4
木材・木製品	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-11.9
紙・紙加工品	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	4.5
印刷	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-14.9
化学・ゴム	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	-18.0
窯業・土石製品	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	14.5
鉄鋼・金属	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-3.7
一般機器	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	5.3
電気機器	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	-21.4
輸送機器	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-9.6
その他の製造業	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-14.4
非製造業	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-0.5
卸売業	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	0.9
小売業	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	7.5
商店街	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-13.4
サービス業	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	-8.2
建設業	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-1.6
運輸業	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	13.1
その他の非製造業	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	-6.7

Pick up!

「窯業・土石製品」：底堅い建設需要に支えられていることを背景に、景況DIは前月比6.3ポイント、売上高DIは前月比14.5ポイント、収益状況DIは前月比5.7ポイントと、主要3指標ともに上昇した。

「木材・木製品」：資材高騰による影響に加え、人手不足による工事長期化、改正建築基準法の施行による影響もあり売上高DIは前月比11.9ポイント低下と、2カ月連続の大幅な低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 26.1	▲ 25.6	0.5	上昇	↗	
製造業	▲ 30.2	▲ 31.0	▲ 0.8	悪化	↘	
非製造業	▲ 22.9	▲ 21.5	1.4	上昇	↗	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし				
	5～10ポイント	窯業・土石製品、小売業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、電気機器				
	5～10ポイント	木材・木製品、鉄鋼・金属				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	前月比
全体	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	0.5
製造業	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-26.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-0.8
食料品	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	0.7
繊維工業	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	2.8
木材・木製品	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-6.4
紙・紙加工品	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-13.0
印刷	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	0.1
化学・ゴム	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	4.4
窯業・土石製品	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	5.7
鉄鋼・金属	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-5.0
一般機器	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-1.5
電気機器	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	-18.6
輸送機器	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	1.1
その他の製造業	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	1.3
非製造業	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	1.4
卸売業	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	2.9
小売業	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	6.8
商店街	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-4.6
サービス業	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	1.5
建設業	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-0.2
運輸業	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-2.8
その他の非製造業	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	-3.3

Pick up!

「小売」：猛暑による客足減少の影響はあるものの、販売価格引き上げの効果により、収益状況DIは、前月比6.8ポイント上昇した。

「鉄鋼・金属」：米国関税引き上げの影響により、景況DIは前月比5.7ポイント、売上高DIは前月比3.7ポイント、収益DIは5.0ポイント、主要3指標ともに低下した。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.6	悪化	↘
製造業	▲ 16.0	▲ 15.4	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 12.3	▲ 13.7	▲ 1.4	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	26.1	25.8	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	25.2	23.9	▲ 1.3	悪化	↘
非製造業	26.8	27.3	0.5	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.1	▲ 7.9	▲ 0.8	悪化	↘
製造業	▲ 5.8	▲ 5.4	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 1.8	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 17.8	▲ 19.6	▲ 1.8	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 0.6	悪化	↘
製造業	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 0.9	悪化	↘
非製造業	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 0.3	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 7.5	▲ 7.4	0.1	上昇	↗
非製造業	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 1.3	悪化	↘

Calendar 2025

~~ 国内外の主なトピックス (令和7年8月) ~~

8月6日(水)	6月の毎月勤労統計調査：厚生労働省。6月の実質賃金は、前年同月比 1.3%減と6カ月連続で減少した。マイナス幅は前月よりも縮小したものの、コメなどの物価上昇が賃金の伸びを上回った。消費者物価指数は前年同月比 3.8%上昇した。7カ月振りに4%を下回ったものの、依然として名目賃金の増加を上回るペースで物価上昇が続いている。
8月8日(金)	6月の国際収支統計：財務省。経常収支は1兆3482億円の黒字となった。黒字は5カ月連続。貿易収支は4696億円の黒字となったが、輸出は前年同月比 2.4%減少となった。商品別では、自動車と同 7.3%減、鉄鋼が同 13.2%減となり、対北米が同 12.6%減となった。
8月8日(金)	7月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比 0.2ポイント上昇の45.2と3カ月連続上昇となった。家計動向関連DIは小売関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇となった。基調判断は、「景気は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる」とされた。
8月14日(木)	7月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 3.6%増の1283億円となり2カ月振りに増加した。前月比は 3.6%減と2カ月振りに減少した。引き続き外需が主導する形で底堅い需要が続いたが、内需は4カ月連続で減少した。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年7月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.4	-12.8	-25.6	25.8	-7.9	-14.4	-19.6	-11.9	-7.8
製 造 業	-34.5	-18.3	-31.0	23.9	-5.4	-15.4	-19.6	-13.3	-7.4
非 製 造 業	-22.0	-8.5	-21.5	27.3	-9.8	-13.7		-10.8	-8.6

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-24.4	-8.1	-31.6	44.4	-4.0	-14.3	-7.1	-9.2	-14.3
織 維 工 業	-38.2	-20.0	-30.9	15.4	-9.1	-19.1	-23.6	-14.5	-10.9
木 材・木 製 品	-50.0	-36.9	-37.7	7.9	-7.8	-19.3	-23.7	-11.4	-7.9
紙・紙加工品	-34.8	8.7	-13.0	34.8	4.3	-8.7	-21.7	-13.1	13.1
印 刷	-50.9	-38.6	-45.6	10.5	-8.8	-19.3	-45.6	-29.8	-10.5
化 学・ゴ ム	-17.9	-14.3	-17.8	28.6	-3.6	0.0	-10.7	0.0	-7.2
窯業・土石製品	-37.1	-20.8	-28.9	45.9	-2.9	-14.1	-21.5	-15.5	0.0
鉄 鋼・金 属	-35.1	-13.0	-32.1	12.2	-7.6	-14.5	-20.6	-18.3	-7.6
一 般 機 器	-31.2	-18.8	-26.5	17.0	1.0	-8.5	-18.9	-14.2	0.0
電 気 機 器	-7.4	0.0	-22.2	7.4	-11.1	-25.9	-22.2	0.0	0.0
輸 送 機 器	-23.8	-11.9	-23.9	4.8	-9.5	-11.9	-16.7	0.0	-2.4
その他の製造業	-42.0	-36.0	-36.0	16.0	-6.0	-26.0	-20.0	-16.0	-20.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-26.7	-8.4	-22.3	36.2	-9.9	-13.8		-5.4	-6.9
小 売 業	-30.6	-12.6	-26.8	29.0	-17.3	-17.0		-11.9	-12.6
商 店 街	-35.3	-26.3	-34.0	37.8	-16.0	-24.4		-9.6	-2.6
サ ー ビ ス 業	-7.0	3.7	-10.3	26.5	-4.8	-7.4		-10.7	
建 設 業	-17.1	-14.9	-22.6	20.9	-10.3	-11.6		-11.5	
運 輸 業	-22.0	7.0	-16.6	10.2	-0.8	-11.9		-18.2	
その他の非製造業	-3.3	0.0	-10.0	26.7	-3.3	-3.3		-6.7	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和7年 7月 未現在)

(単位:%)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	4.8	63.0	32.2	20.2	46.8	33.0	8.6	57.2	34.2	31.6	62.6	5.8	3.1	85.9	11.0	2.9	79.8	17.3	7.4	65.7	27.0	4.3	79.6	16.2	9.3	73.6	17.1
製造業	2.7	60.1	37.2	18.5	44.7	36.8	7.4	54.3	38.4	28.9	66.1	5.0	2.7	89.1	8.1	2.6	79.4	18.0	7.4	65.7	27.0	4.7	77.3	18.0	9.2	74.2	16.6
非製造業	6.4	65.2	28.4	21.5	48.4	30.0	9.5	59.5	31.0	33.7	59.9	6.4	3.4	83.4	13.2	3.1	80.0	16.8	0.0	0.0	0.0	4.0	81.2	14.8	9.3	72.7	17.9

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.6	70.4	27.0	23.5	44.9	31.6	9.2	50.0	40.8	44.9	54.6	0.5	3.1	89.8	7.1	2.0	81.6	16.3	9.2	74.5	16.3	3.6	83.7	12.8	9.2	67.3	23.5
繊維工業	2.7	56.4	40.9	14.5	50.9	34.5	5.5	58.2	36.4	21.8	71.8	6.4	1.8	87.3	10.9	0.9	79.1	20.0	5.5	65.5	29.1	5.5	74.5	20.0	7.3	74.5	18.2
木材・木製品	1.8	46.5	51.8	9.6	43.9	46.5	5.3	51.8	43.0	18.4	71.1	10.5	1.8	88.6	9.6	0.0	80.7	19.3	3.5	69.3	27.2	4.4	79.8	15.8	12.3	67.5	20.2
紙・紙加工品	13.0	39.1	47.8	34.8	39.1	26.1	17.4	52.2	30.4	39.1	56.5	4.3	13.0	78.3	8.7	4.3	82.6	13.0	17.4	43.5	39.1	4.3	78.3	17.4	26.1	60.9	13.0
印刷	0.0	49.1	50.9	8.8	43.9	47.4	0.0	54.4	45.6	17.5	75.4	7.0	3.5	84.2	12.3	0.0	80.7	19.3	1.8	50.9	47.4	3.5	63.2	33.3	3.5	82.5	14.0
化学・ゴム	7.1	67.9	25.0	21.4	42.9	35.7	14.3	53.6	32.1	28.6	71.4	0.0	0.0	96.4	3.6	7.1	85.7	7.1	14.3	60.7	25.0	10.7	78.6	10.7	7.1	78.6	14.3
窯業・土石製品	2.2	58.5	39.3	20.7	37.8	41.5	10.4	50.4	39.3	47.4	51.1	1.5	3.0	91.1	5.9	5.2	75.6	19.3	7.4	63.7	28.9	1.5	81.5	17.0	12.6	74.8	12.6
鉄鋼・金属	1.5	61.8	36.6	20.6	45.8	33.6	5.3	57.3	37.4	21.4	69.5	9.2	2.3	87.8	9.9	3.8	77.9	18.3	7.6	64.1	28.2	4.6	72.5	22.9	6.1	80.2	13.7
一般機器	0.9	67.0	32.1	17.0	47.2	35.8	7.5	58.5	34.0	19.8	77.4	2.8	3.8	93.4	2.8	4.7	82.1	13.2	8.5	64.2	27.4	4.7	76.4	18.9	9.4	81.1	9.4
電気機器	11.1	70.4	18.5	22.2	55.6	22.2	11.1	55.6	33.3	18.5	70.4	11.1	0.0	88.9	11.1	0.0	74.1	25.9	7.4	63.0	29.6	7.4	85.2	7.4	11.1	77.8	11.1
輸送機器	4.8	66.7	28.6	21.4	45.2	33.3	7.1	61.9	31.0	11.9	81.0	7.1	0.0	90.5	9.5	2.4	83.3	14.3	11.9	59.5	28.6	16.7	66.7	16.7	7.1	83.3	9.5
その他の製造業	4.0	50.0	46.0	10.0	44.0	46.0	4.0	56.0	40.0	22.0	72.0	6.0	4.0	86.0	10.0	2.0	70.0	28.0	4.0	72.0	24.0	4.0	76.0	20.0	6.0	68.0	26.0

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	2.5	68.3	29.2	22.3	47.0	30.7	8.9	59.9	31.2	41.6	53.0	5.4	3.0	84.2	12.9	2.5	81.2	16.3				4.5	85.6	9.9	10.9	71.3	17.8
小売業	6.9	55.5	37.5	24.3	38.8	36.9	10.7	51.7	37.5	41.0	47.0	12.0	3.2	76.3	20.5	4.1	74.8	21.1				3.2	81.7	15.1	7.6	72.2	20.2
商店街	3.2	58.3	38.5	11.5	50.6	37.8	5.1	55.8	39.1	43.6	50.6	5.8	0.0	84.0	16.0	0.6	74.4	25.0				1.9	86.5	11.5	10.9	75.6	13.5
サービス業	11.8	69.5	18.8	25.4	52.9	21.7	12.5	64.7	22.8	29.4	67.6	2.9	5.1	84.9	9.9	4.0	84.6	11.4				5.5	78.3	16.2			
建設業	4.3	74.4	21.4	15.0	55.1	29.9	6.0	65.4	28.6	25.2	70.5	4.3		85.9	10.3	2.1	84.2	13.7				4.7	79.1	16.2			
運輸業	7.1	63.8	29.1	28.3	50.4	21.3	11.0	61.4	27.6	16.5	77.2	6.3	3.9	91.3	4.7	3.1	81.9	15.0				3.1	75.6	21.3			
その他の非製造業	10.0	76.7	13.3	26.7	46.7	26.7	16.7	56.7	26.7	30.0	16.48	3.3	6.7	83.3	10.0	10.0	76.7	13.3				3.3	86.7	10.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 7月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.8	63.0	32.2	-27.4	20.2	46.8	33.0	-12.8	8.6	57.2	34.2	-25.6
製造業	2.7	60.1	37.2	-34.5	18.5	44.7	36.8	-18.3	7.4	54.3	38.4	-31.0
非製造業	6.4	65.2	28.4	-22.0	21.5	48.4	30.0	-8.5	9.5	59.5	31.0	-21.5

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.2	59.5	37.2	-34.0	16.2	44.1	39.7	-23.5	4.0	55.1	40.9	-36.9
製造業	0.0	59.0	41.0	-41.0	15.4	37.6	47.0	-31.6	2.6	52.1	45.3	-42.7
非製造業	6.2	60.0	33.8	-27.6	16.9	50.0	33.1	-16.2	5.4	57.7	36.9	-31.5

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.3	64.7	31.0	-26.7	23.1	44.2	32.7	-9.6	11.2	53.8	35.0	-23.8
製造業	3.6	61.8	34.5	-30.9	17.3	47.3	35.5	-18.2	9.1	50.9	40.0	-30.9
非製造業	4.7	66.3	29.0	-24.3	26.4	42.5	31.1	-4.7	12.4	55.4	32.1	-19.7

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.1	63.6	31.4	-26.3	22.9	42.8	34.3	-11.4	8.9	55.9	35.2	-26.3
製造業	3.6	56.3	40.2	-36.6	17.9	41.1	41.1	-23.2	4.5	50.9	44.6	-40.1
非製造業	6.5	70.2	23.4	-16.9	27.4	44.4	28.2	-0.8	12.9	60.5	26.6	-13.7

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	6.2	64.9	28.9	-22.7	20.9	49.8	29.3	-8.4	10.5	58.7	30.9	-20.4
製造業	3.8	61.9	34.3	-30.5	22.3	47.9	29.8	-7.5	10.2	55.1	34.7	-24.5
非製造業	8.0	67.0	25.0	-17.0	19.9	51.1	29.0	-9.1	10.6	61.2	28.2	-17.6

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.5	65.9	30.6	-27.1	20.6	50.6	28.8	-8.2	7.6	61.8	30.6	-23.0
製造業	2.7	66.7	30.7	-28.0	20.0	52.0	28.0	-8.0	6.7	62.7	30.7	-24.0
非製造業	4.2	65.3	30.5	-26.3	21.1	49.5	29.5	-8.4	8.4	61.1	30.5	-22.1

〔東海・北陸地方〕

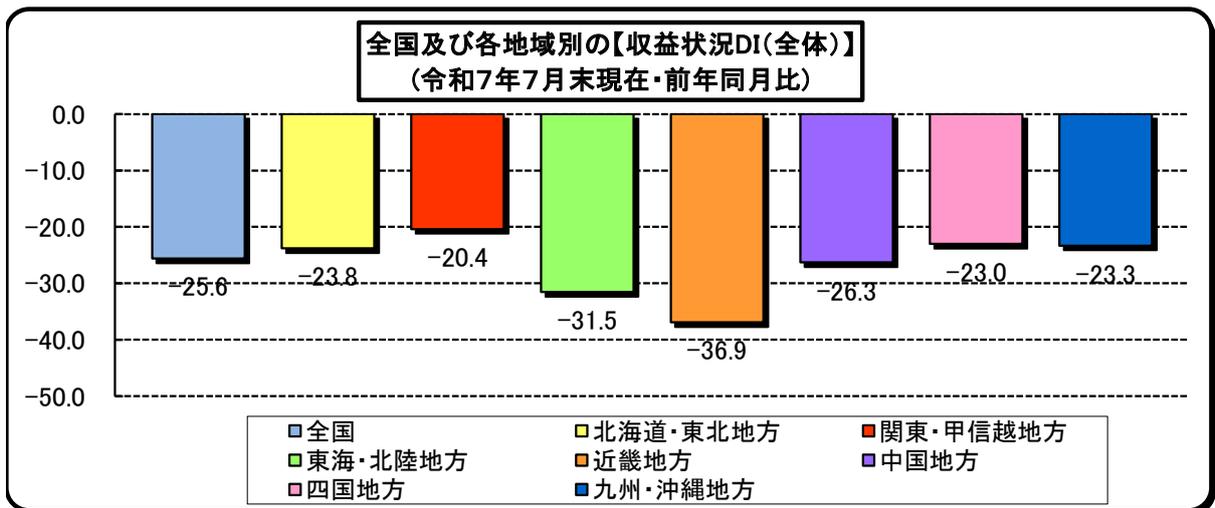
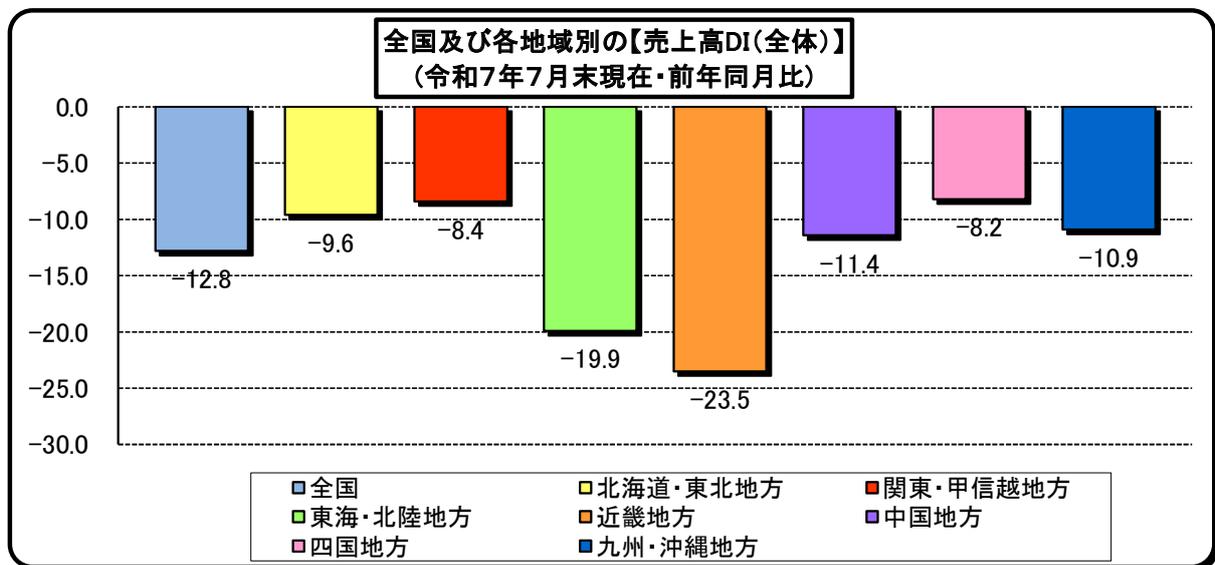
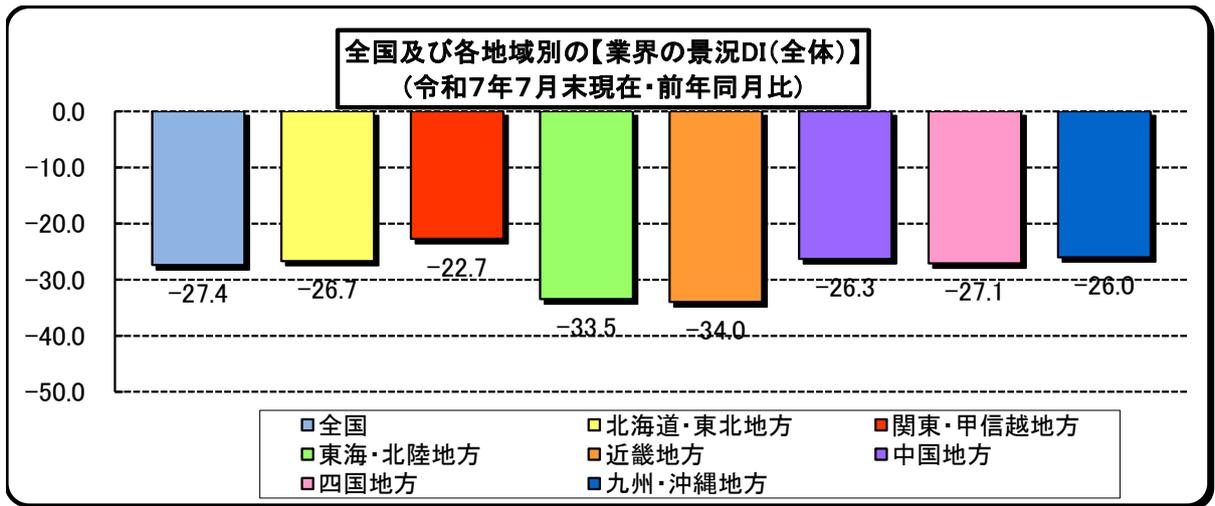
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.6	59.3	37.1	-33.5	16.9	46.3	36.8	-19.9	6.1	56.3	37.6	-31.5
製造業	3.1	54.6	42.3	-39.2	13.9	44.3	41.8	-27.9	7.2	52.1	40.7	-33.5
非製造業	4.1	64.0	32.0	-27.9	19.8	48.2	32.0	-12.2	5.1	60.4	34.5	-29.4

〔九州・沖縄地方〕

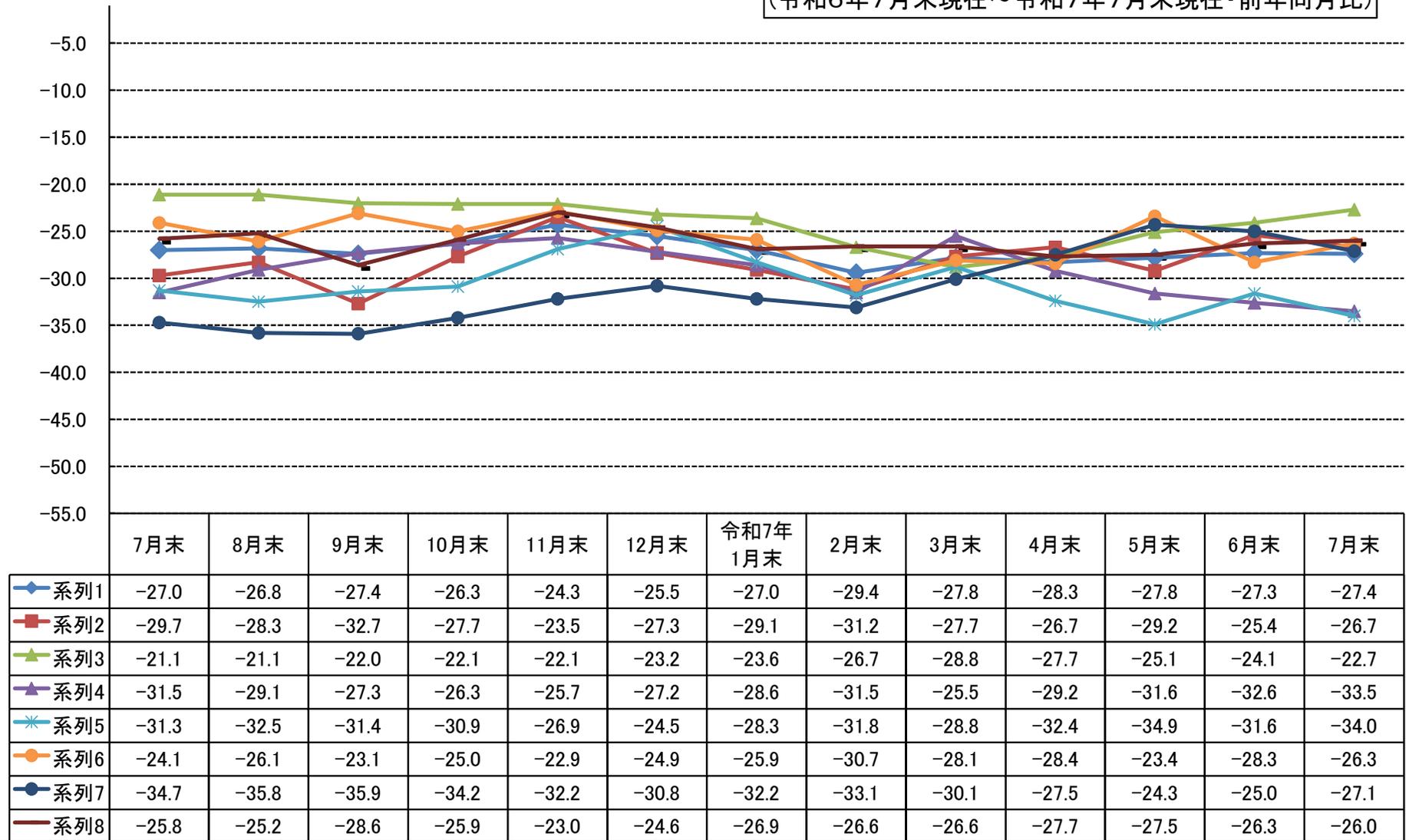
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.7	62.6	31.7	-26.0	21.1	46.9	32.0	-10.9	8.9	58.8	32.2	-23.3
製造業	1.4	63.0	35.6	-34.2	21.2	41.8	37.0	-15.8	7.5	58.2	34.2	-26.7
非製造業	8.5	62.3	29.1	-20.6	21.1	50.2	28.7	-7.6	9.9	59.2	30.9	-21.0



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年7月末現在～令和7年7月末現在・前年同月比)



- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <岩手県 パン >
物価高に季節的要因も加わって消費者の財布の紐は固く、苦しい経営状況に落ち込んでいる。今後の見通しについても決して芳しいものが見られない。
2. <京都府 パン・菓子 >
小麦粉の価格はこの秋は下がるものの、他の資材が値上がりしている。特に油脂類の値上げが高く、秋の価格改定が問題になってくる。
3. <島根県 水産練製品 >
猛暑の影響で空調関連の電気使用量が増加。また、運賃・人件費等の諸経費も相変わらず増加しており、製品への価格転嫁がコストアップに追い付いていない。
4. <岡山県 酒 >
原料米の高騰が昨年から続いている影響により、商品価格の見直し・値上げを検討している組合員が多数いる。取引条件等の関係から苦慮している等の情報がある。
5. <長崎県 酒 >
今後、原材料価格の値上げや、各種資材価格の再々値上げも予想され、収益圧迫が続くと考えられる。不安要素が多く、賃上げや雇用増は到底考えにくい。
6. <沖縄県 パン >
人件費高騰、従業員確保難で従業員への残業や負担が増えている。

繊維工業

7. <山形県 成人女子・少女服 >
呉服関係については、未だに手形取引が多く、商品代金の入金が遅いため、高騰している原材料代、加工代、燃料代への支払いに苦慮している事業所が見られる。
8. <大阪府 帽子 >
梅雨明け以降、需要は回復傾向であった。しかし、7月に入り猛暑日が続く、外出控えにより状況は一変した。
9. <和歌山県 繊維 >
組合員においては、製造経費の高騰と、ミシン加工や仕上げなど手作業での人手不足が深刻化している。
10. <岡山県 織物 >
織布現場での熱中症対策義務化や労働力の逼迫により、増産が厳しく、受注に追い付かない、或いは受注量を増やせない企業が多い。
11. <広島県 繊維 >
労働安全衛生規則が改正され、職場における熱中症対策が義務化されたことにより、電動ファン付き作業服などの需要が高まった。
12. <高知県 帆布 >
原材料高騰に対して販売価格への転嫁が出来つつあると思われる。一方で7月より一部製品の値上げがあり、まだまだ厳しい状況である。

木材・木製品

13. <東京都 建具 >
物価高騰に加え建築資材不足により価格が高騰し、利益率が上がらない。仕事量はあるが大型物件が少なく、利益に結びついていない。現場の職人不足が続いている。
14. <富山県 一般製材 >
改正建築基準法施行による建築確認事務の遅れが影響し、新設住宅着工戸数は前年同月比3カ月連続で大幅に減少している。
15. <滋賀県 木材・木製品 >
建築基準法改正の影響で申請が少なくなっていたが、ようやく例年並みに戻りつつある。
16. <島根県 製材 >
人件費・燃料代等のコスト高に加え、買取価格が抑制され厳しい状況にある。また、資金繰りが厳しい状況も生じている。

17. < 広島県 木材・木製品 >
改正建築基準法に基づく確認検査の厳格化の影響からか、例年よりも建築確認に時間を要し、着工に遅れが生じているため、着工数が伸び悩んでいる。
18. < 香川県 家具 >
米国関税の影響は感じないが、物価高の影響は大きく、受注・売上減となっている。

紙・紙加工品

19. < 北海道 加工紙 >
段ボール原紙と白板紙について、10月1日からの値上げが原紙メーカー各社から発表された。段ボールケース製造メーカー各社も製品価格の値上げを表明した。
20. < 茨城県 段ボール >
取引先が減少していることに加え、米国相互関税問題、原材料メーカーの値上げ、最低賃金の上昇など収益に影響がある要因が多々控えていることを懸念している。
21. < 愛知県 紙器・段ボール >
工業製品に関しては米国関税の影響で依然低調な動きとなっているが、関税発動前に輸出した在庫が無くなりつつあるため、今後の動向に期待感がある。
22. < 福井県 和紙 >
原材料等の仕入価格上昇の一方、組合員製品の価格転嫁は進んでおらず収益状況は悪化。今秋に各社予定している価格改定により収益改善を目指す。
23. < 大阪府 古紙 >
10月より段ボール原紙と段ケースの値上げ発表があり、その発表の影響による消費の落込みが古紙の発生減につながると予想している。
24. < 愛媛県 紙製品 >
中国経済の減速によりパルプ需要が減少し、パルプ価格が下がり始めた。しかし、紙需要そのものも減少しているため、楽観出来る状態ではない。

印刷

25. < 宮城県 印刷・同関連 >
最低賃金の引き上げが検討されているが、中小零細企業にとっては価格転嫁が困難であり、経営を圧迫する要因として懸念している。
26. < 栃木県 印刷 >
原材料などの仕入価格の上昇に対しては、一定程度価格転嫁が進んでいるものの、人件費の上昇分にはまだ追いついていない。
27. < 愛知県 印刷 >
原材料費や光熱費の上昇により価格転嫁が追いつかない状況である。まずは価格の適正化が必要だが、今後はより付加価値の高い事業を展開していかなければ収益に繋がらない。
28. < 滋賀県 印刷 >
小ロット・短納期化が進んでおり、時期的な閑繁差も顕著となっているため、業務・人員配置等計画が難しくなっている。今後も更なる資材値上げが示唆されており、先行き不透明感は強い。
29. < 島根県 印刷 >
原材料費の上昇に歯止めがかからない状態がいつまで続くか不透明。加えて、賃上げ推進により人件費負担の増加が懸念される。
30. < 鹿児島県 印刷 >
昨年からの廃業による脱退が続いている。今月には老舗企業が廃業するとの情報が入っており、業界内で大きな衝撃を受けている。

化学・ゴム

31. < 東京都 ゴム製品 >
受注の低迷状態が半年以上続いている。加えて、電力・燃料・資材などの価格高騰分を価格転嫁出来ておらず、収益の確保が困難な状況。
32. < 神奈川県 石油製品 >
組合員から「半導体関連の受注は回復傾向にあるが、鉄鋼関係は米国関税の影響が懸念される」「売上げは減少しているが、価格転嫁が進んだため収益率は変化なし」との情報も寄せられた。
33. < 富山県 医薬品 >
原料・燃料・人件費の上昇、人材不足等に対応するため生産効率化が図られているが限界がある。

34. **<大阪府 珉ロド・プラスチック製品>**
円安による原料と燃料のコスト上昇、及び人件費増加分を販売価格に転嫁することは十分ではないものの、石油価格の下落により原料プラスチック価格は低下している。
35. **<和歌山県 化学>**
米国との関税合意が15%でなされたが、それがどのような影響を与えるのか不透明な状況である。また、燃料・エネルギー等を含めた物価が上昇しており各企業の収益を圧迫してきている。
36. **<広島県 プラスチック製品>**
日用品関連分野では、原材料費をはじめとする各種コストの上昇分を、販売価格へ十分に転嫁出来ていない状況にある。

窯業・土石製品

37. **<栃木県 陶磁器・同関連製品>**
業界全体の操業はやや低下している。原料仕入価格は上昇が続いており、購買品の値上げを検討している。猛暑の影響で観光客は大幅に減少しており、それに伴い売上も減少している。
38. **<千葉県 生コン>**
原材料費、及び人件費の高騰が経営を圧迫しており、生コン価格への転嫁が必要である。また、運転手の人手不足が問題化してきている。
39. **<山梨県 骨材・石工品>**
公共事業等の発注増加により、前年同月と比べ売上は13%増加した。一方で物価高騰による収益圧迫が続いている。今後はリニア関連大型事業の早期着手に期待したい。
40. **<富山県 骨材・石工品>**
骨材標準価格について、令和7年度は値上げしなかったが、製造コストの上昇に歯止めがかからない状況が続き、自助努力の限界を超えていることから、令和8年度は値上げを決定している。
41. **<兵庫県 窯業・土石製品>**
コスト上昇に対応するため原材料である陶土の販売価格を8月から値上げする。組合販売所の委託販売手数料も引上げ予定であり、組合員には販売価格に転嫁するように周知している。
42. **<香川県 石材>**
例年より早い急激な気温の上昇で、屋外作業を伴う仕事の延期が発生している。暑さで作業効率も悪く、今後この状況が毎年発生するのだと考えると頭が痛い。

鉄鋼・金属

43. **<青森県 鉄鋼>**
手持ち工事量と工場稼働率は企業規模によるバラツキが拡大。その大きな要因の一つが、地元見積物件が薄く、依然として増加の気配が無いことである。
44. **<宮城県 機械金属>**
国内外の不安定な情勢による景気後退の懸念や、慢性的な人手不足と最低賃金引き上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され、厳しい状況が続いている。
45. **<秋田県 鉄鋼>**
建設コストの高騰を背景に、大型物件を含む工事の延期や中止が相次いでおり、前年同月と比較して、全国的に物件数は減少傾向にある。
46. **<新潟県 金属製品>**
猛暑で体調を崩す従業員が多く、工場の作業環境の改善に費用の点でも苦心している企業が多い。
47. **<三重県 鍍金>**
業界の生産額は、総じて堅調な状況である。なかでも自動車関連のうちEV関連の受注が好調であり、当面同様の状況が続くと見込まれる。
48. **<鳥取県 金属製品>**
設備投資は先行き不透明感から慎重姿勢が強まり、新規案件は抑制傾向。人手不足による生産計画の遅延や外注費増加も重なり、コスト構造の悪化に拍車をかけている。

一般機器

49. **<山形県 その他電気機械器具>**
一般機械部品製造業で販売価格は上昇してきているが、売上は減少している。自動車関連部品製造業は、未だ米国関税の影響度合いを注視しており、設備投資については保留が継続している。
50. **<埼玉県 一般機械機器>**
諸物価の高騰や最低賃金の引き上げによる人件費の上昇等により、今後の景気に大きな影響が懸念される。

51. <岐 阜 県 金型 >

年末に動く予定とされた新規開発車種も延期の情報が入り困り果てている。

52. <岡 山 県 鉄工 >

受注量減少が続く、設備操業度も前年同月を下回る状況が続いている。今後、米国関税の影響がどうなるのか、見通しが立たない。

53. <山 口 県 一般機械機器 >

米国関税が合意成立したが、依然として物価高等の問題はあるので先行き不透明な状況が続くと思われる。

54. <愛 媛 県 鉄工 >

原材料や部材の値上りは、一時期の激しい上昇は無くなったが今も続いている。販売価格の値上げは行い易い状況にはあるが、今後の消費動向を考えると判断に迷いがある。

電気機器

55. <東 京 都 照明器具 >

省エネ製品への買い替え需要はあるものの、価格競争の激化により収益は上がらない。主要部材の一部に納期遅延が発生しており、生産調整を行う組合員も見受けられる。

56. <山 梨 県 電気機械器具 >

受注単価の上昇や雇用人員の改善が見られる一方、一部事業者では仕入材料の値上がり、納期の遅延に苦慮している。

57. <愛 知 県 配電盤 >

当業界は輸出産業ではないため、米国関税の直接的な打撃はない。しかしながら、直接的打撃を受ける産業が設備投資を先延ばしとするなど間接的な影響が出始めている。

58. <三 重 県 電気機器 >

状況は好転せず、横ばいで稼働している。半導体関連の電機部品発注が非常に悪く、9割減の状態である。

59. <富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

電子部品の在庫過多解消が進んでおり、受注が上向きになってきている。新規開発品の動きが、過去2年と比較すると活発化している。

60. <京 都 府 電機機械器具 >

価格転嫁は徐々に進展している。また、業務合理化・自動化を図り生産性向上対策に注力している。一方で採用難の状況は依然継続しており、技能・技術承継に大きな不安を感じている。

輸送機器

61. <群 馬 県 輸送用機械器具 >

米国関税について、当初の25%から15%へ下がり少し安堵したが、従来よりは何倍も上がっており、将来への影響を危惧している。

62. <静 岡 県 輸送用機械器具 >

米国関税の直接的影響は軽微だが、生産量は減少傾向にある。

63. <三 重 県 輸送用機械器具 >

賃上げ・金利上昇・企業物価の高止まり等、国内における経営圧迫材料解消の見込みが薄く、米国関税決着とは言え、過去に比べて厳しい状況に変わりなく、予断を許さない状況が続くと思われる。

64. <兵 庫 県 輸送用機械器具 >

中小企業の賃上げは7月、8月頃に実施されることが多いが、その賃上げがどれくらい業績に影響を及ぼすのか注視する必要がある。

65. <広 島 県 輸送用機械器具 >

大手自動車メーカーにおいて、米国市場の追加関税により売上減少が懸念される一方で、生産台数の維持を宣言しており、生産数量の維持に期待したい。

66. <山 口 県 鉄道車輛・同部品 >

鉄道車両関係の受注量は減少傾向にあり、大幅な受注減の見通し。人件費や原材料費・電気料等の高騰、及び借入金の金利上昇圧力もあり、収益面でも厳しい状況が続くものと思われる。

その他の製造業

67. <福 島 県 漆器 >

暑さのため店頭小売の客数は少ないが、客単価は高い。ネット通販、インバウンドともに例年並みの動きだが客単価は高い。

68. < 神奈川県 工業中心複合 >
業界・個別企業により、売上高・収益の格差が顕著であり、二極化する傾向が見受けられる。米国の関税施策が今後どう影響してくるか不透明な部分がある。
69. < 長野県 製糸 >
異常な暑さにより消費者の動向が悪く、前年より大幅な落ち込みになっております。毎日熱中症アラートが出ている現状、小売業は苦戦を強いられております。
70. < 石川県 プラスチック製品 >
売上は前年同期比で増加した。主な要因は新規開発案件に伴う金型投資などである。輸出関連については、米国の関税影響もあり、当面は様子見の状況である。
71. < 福井県 眼鏡 >
海外向けOEMを中心に堅調な受注を維持。特に米国向け輸出は高水準で推移しており、市場動向の継続的な注視が必要である。米国関税措置に関しては、現時点で顕著な影響は見られない。
72. < 兵庫県 その他 >
生活必需品の高騰により、靴の消費購買力が落ち込み続けており、4月から6月では、全体的に不調傾向である。

《非製造業》

卸売業

73. < 山形県 その他各種商品 >
業種別では暑さが続いたこともあり繊維関連に回復感がみられるが、建築関連では材料費運送費などの上昇、人件費の上昇や職人不足による受注機会逸失など相まって厳しい状況となっている。
74. < 茨城県 袋セメント >
現場の人手不足や、働き方改革による休日の増加、猛暑日の作業回避等により稼働日数が減少していることなどが需要低下の原因となっている。
75. < 千葉県 総合 >
引き続き取引採算は厳しい中、社会的な賃上げの動きにも対応出来ていないため、事業運営に必要な人員確保も困難になってきている。
76. < 東京都 食器 >
大手陶磁器メーカーが、商品価格の15%程度の値上げを発表したため、価格改定前の駆け込み受注により、売上は10%の増加。
77. < 静岡県 セメント >
官需の長期的な落ち込みに加え、慢性的な建設現場の人手不足、建設コスト高騰、働き方改革による完全週休2日制導入に起因する稼働日低下など、複合的な要因で下げ止まらない状況。
78. < 高知県 各種商品 >
酷暑の影響か、選挙の影響か、物価高の影響か、宴会関係の動きが非常に鈍く、市内中心部などの居酒屋等は苦戦を強いられている。景気回復は感じられない。

小売業

79. < 栃木県 各種商品 >
もはや例年のこととなっているが、猛暑の影響で夏衣料はセールでも動かなくなっている。ファッション性よりも機能性を重視した商品の支持が一層強まっている。
80. < 滋賀県 書籍 >
例年より早く梅雨が明け、記録的な猛暑日が多かったため、屋間の来客数が減少して売り上げが非常に悪かった。
81. < 和歌山県 飲食料品 >
売上は変わらないが、暑さの影響で豚の成長が遅れているため豚肉の仕入れが高騰し、利益が減少している。
82. < 佐賀県 食肉 >
猛暑の影響による豚肉の出荷量の減少等で価格が高騰し始めている。豚肉だけでなく牛、鶏肉の価格にも影響しないか危惧している。
83. < 大分県 カード会 >
後継者不在、人手不足に加え、人件費の高騰もあり先行きが見えない。加えて高温が続き、尚且つ秋には数千種類の値上げもあり、何一つとして明るい兆しが見えない。
84. < 宮崎県 機械器具 >
関税の方向性が明確となり、不透明で先行きに不安があった先月に比べれば、状況は落ち着きを見せている。とはいえ、原材料価格の上昇は零細企業にとって死活問題である。

商店街

85. <北海道 商店街 >
7月中旬からの猛暑に加え、諸物価高騰により来街者の減少が見られた。
86. <東京都 商店街 >
アーケード商店街のため、猛暑でも来街者への影響は少ない。また、業種を問わず、通常の季節商品に加え、熱中症対策の商品の売れ行きが好調。
87. <岐阜県 商店街 >
記録的な猛暑により外出が少なくなっている。梅雨明けは早かったが、連日猛暑になり、高齢が多い商店街では外出が避けられ、より人出がまばらになった。
88. <山口県 商店街 >
猛暑により商店街の来街者が激減しているが、ポイント祭りでの商品券交換が完売したため、8月の来客増加に反映することを期待している。
89. <香川県 商店街 >
7月は連続の猛暑日による人々の疲れ、中旬以降は選挙や物価高騰等の要因によるものか買い物客は少ないように思われた。
90. <鹿児島県 商店街 >
毎日続く猛暑の影響で通りを歩く姿もまばらで、各店舗とも来客数が伸び悩んでいる。

サービス業

91. <岩手県 建物サービス >
人件費・資材費の上昇分が積算に反映されていない案件もあり、景況は厳しい。最低賃金の議論については、今年度も大幅アップの流れにあり、危機感を持っている。
92. <千葉県 建設場重 >
物価高騰や人手不足による人件費アップ等のため、収益が酷く圧迫されている。収益維持のため、クレーン作業料金引き上げの判断が迫られているとの声が多く聞かれる。
93. <長野県 洗濯・理容・美容・浴場 >
人手不足が全く解消されず、依然として求人難が続いている。更に人件費の上昇も厳しい状況にさらに拍車をかけている
94. <石川県 旅館・ホテル >
お盆を含む夏季の新規予約は低調であり、加えて猛暑の影響が観光客の動向に少なからず悪影響を及ぼしたと考えられる。
95. <長崎県 飲食 >
梅雨が早く明けたが、その分厳しい暑さが続いていることで、人出が減っていると思われる。今年は夏休みが早くスタートしたが、休みに入っても例年より人出が少ないように思われる。
96. <沖縄県 ビルメンテナンス >
価格転嫁が中々進まない背景として、委託業務は通常年間契約のため、発注者側も年間予算を組んでおり、年度途中の契約更新を更に難しくしている事が考えられる。

建設業

97. <秋田県 住宅リフォーム >
猛暑が続くなか、熱中症対策にかかる費用の増加に加え、こまめな休憩を取る必要があるため現場の進行が遅れ、完工高にも影響が出ている。
98. <群馬県 電気工事 >
高齢化、廃業で有資格者が減少し、仕事があっても受注できない状況。熱中症対策に伴い空調服の貸与や休憩時間の増加など経営への影響を危惧している。
99. <長野県 設備工事 >
職場における熱中症予防対策について法令が改正となり、作業現場での対応及び対策が厳しくなっている。ゆとりのある作業環境及び作業時間等が求められ、中小企業では厳しさが増している。
100. <山梨県 電気工事 >
資材は一部を除き不足等はなく順調に調達できているが、仕入価格は高騰し続けている。また、人材不足が引き続き課題である。
101. <奈良県 室内装飾 >
依然として状況は変わらない。夏の暑さの中での作業は、作業効率の低下を招いており、従業員はこまめな休憩を必要としている。今後、熱中症予防のための対策を強化する必要がある。

102. <徳島県 鉄骨・鉄筋工事 >
米国関税や物価上昇による先行き不透明感から物件の中止、延期が出ている。

運輸業

103. <福島県 トラック団地 >
米国関税の税率が決定したものの、燃料価格の高騰・為替・ドライバー問題・値上げによる個人消費の落ち込み等の不安定要素が多く、予測がつかない。
104. <茨城県 一般貨物自動車 >
運賃は値上げされたが、人件費や車両価格等経費も上昇し、燃料価格については高値で安定しており、収益は厳しい状況が続いている。
105. <新潟県 一般乗用旅客自動車運送 >
従来から7月などの夏本番の時期は、暑い中での移動を快適に行うための需要が伸びるが、今年のように暑すぎると、外に出る人が少なくなり需要の減少に繋がっている。
106. <鳥取県 運輸 >
懸念されていた荷物の不足は解消されてきているが、ドライバー不足は深刻であり、時間外労働規制を背景にスポット運賃は高止まりが続いている。
107. <福岡県 道路貨物運送 >
運賃の値上げで売上げは、昨年以上の水準であるが、荷動きは減少傾向。燃料の高値安定、車両価格の高騰、人件費アップ、その他の物価上昇等で収益は厳しい状況。
108. <熊本県 一般貨物自動車運送 >
今後も最低賃金引き上げへの対応が必要となるが、更なる運賃値上げは厳しいところもある。

その他の非製造業

109. <群馬県 砂利採取 >
生コン需要低迷で生産・販売量が前年比10%以上減少。こうした状況でも輸送ダンプカーの不足が続く。価格転嫁の実施は浸透しているが収益状況は改善せず。
110. <神奈川県 デイサービス >
業界全体で人材不足が深刻化しており、施設運営に必要な人員の確保が困難な状況が続いている。必要な人員を確保できず、人員配置や職員の配置加算を取得出来ない施設が増加している。
111. <新潟県 砂利採取 >
土砂運搬の工事が多く、夏期の河川砂利採取が重なり、ダンプカー不足の状況になっている。
112. <奈良県 質屋 >
金価格は、米貿易交渉の進展に楽観的な見方が広がり、安全資産に対する需要が後退し、下落傾向にある。
113. <兵庫県 物品賃貸 >
暑い夏ということもあり、パートタイマーを中心に勤務の難しい方が出てきている。工場内が暑い傾向が強いのは、業界としての課題である。
114. <広島県 不動産 >
不動産市場では、新築工事が人材不足により遅延する状況が続いている。その影響により、戸建住宅および共同住宅の販売が減少傾向にある。

2025年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)

2025年8月28日

[最終集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種		2025年			2024年		
		社 数	妥結額	アップ率	社 数	妥結額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	15 ^社	16,349 ^円	5.60 [%]	17 ^社	13,701 ^円	4.94 [%]
	機 械 金 属	75	12,711	4.55	79	11,841	4.40
	電 気 機 器	10	16,492	5.71	11	12,536	4.55
	輸 送 用 機 器	11	10,616	3.90	12	10,689	4.03
	化 学	18	15,553	5.48	21	11,039	4.03
	紙 ・ パ ル プ	10	13,704	5.11	9	10,281	3.85
	窯 業	8	9,524	3.67	9	8,707	3.12
	織 維	15	7,899	3.30	13	5,920	2.48
	印 刷 ・ 出 版	7	10,254	3.25	8	7,049	2.34
	食 品	18	12,947	4.60	19	11,695	4.48
	そ の 他 製 造 業	28	9,117	3.39	30	8,742	3.29
製 造 業 平 均		215	12,718	4.57	228	11,010	4.09
			(11,228)	(4.13)		(10,074)	(3.82)
非 製 造 業	商 業	42	12,565	4.53	50	11,425	4.32
	金 融	9	10,826	3.84	7	17,320	6.52
	運 輸 ・ 通 信	35	8,504	3.36	33	7,622	2.98
	土 木 ・ 建 設	19	15,056	4.88	16	13,329	4.61
	ガ ス ・ 電 気	9	9,314	3.28	9	8,751	3.05
	そ の 他 非 製 造 業	37	10,370	3.92	32	9,616	3.75
非 製 造 業 平 均		151	11,006	4.05	147	10,278	3.89
			(10,451)	(3.91)		(9,679)	(3.72)
総 平 均		366	11,999	4.35	375	10,712	4.01
			(10,907)	(4.04)		(9,919)	(3.78)
規 模 別	100人未満	124	9,892	3.78	118	9,188	3.59
			(9,603)	(3.70)		(9,060)	(3.57)
	100~300人未満	162	11,313	4.13	180	9,778	3.67
			(11,006)	(4.04)		(9,778)	(3.69)
	300~500人未満	80	13,065	4.67	77	11,974	4.43
			(12,730)	(4.54)		(11,564)	(4.31)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種381社(50.5%)の妥結を把握しているが、うち15社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2024年の数値は、2024年8月30日付最終集計結果

2025

8

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 8 月調査結果

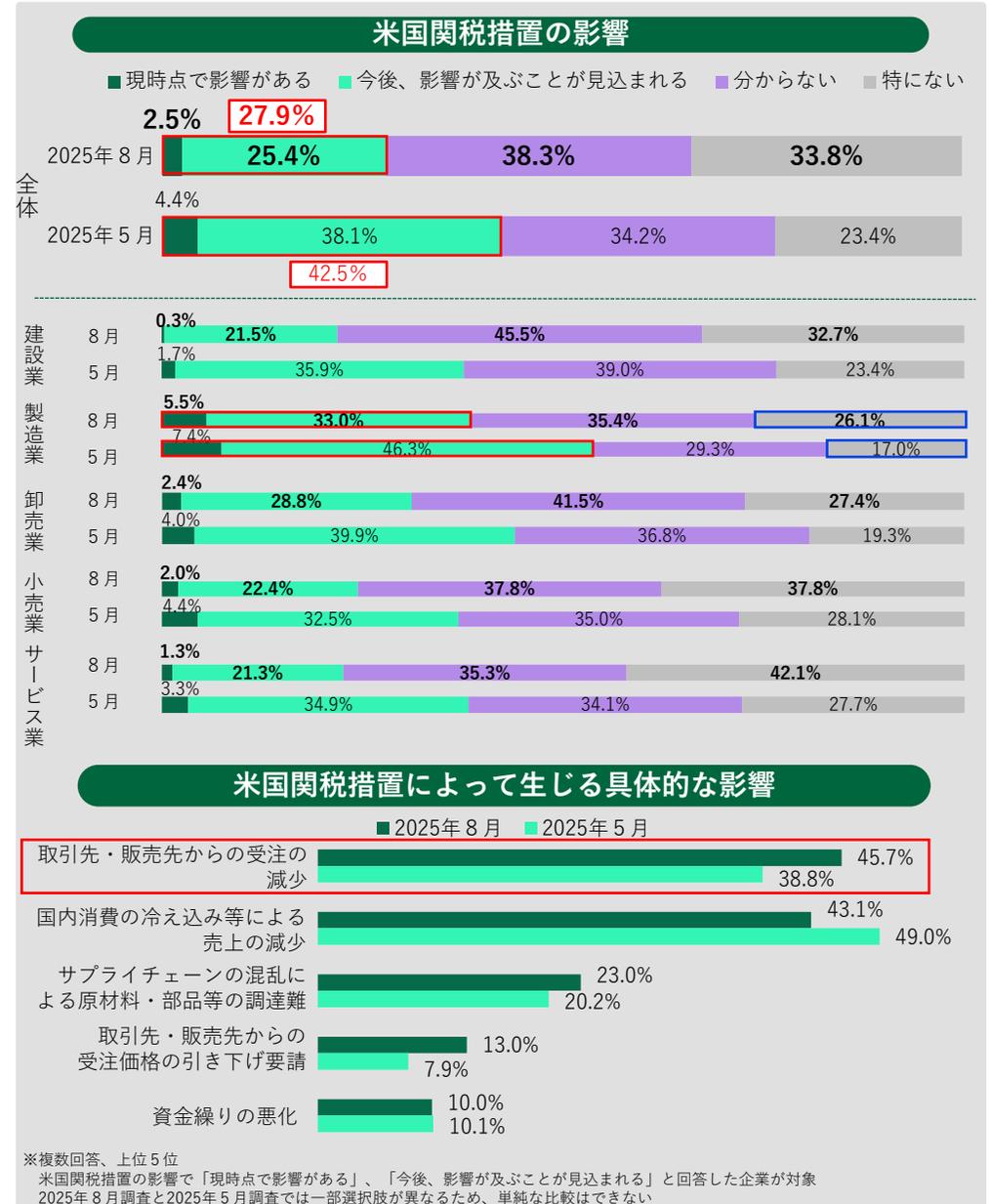
米国関税措置の影響①

米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は減少 影響を受ける企業では受注減少など影響が具体化

- 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は2.5%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は25.4%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は27.9%となった。2025年5月調査では、影響がある（見込み含む）企業は42.5%であり、米国関税措置の全容が見通せるようになったことで影響がある（見込み含む）と回答した企業の割合が減少したことがうかがえる。
- 業種別では、製造業で他業種と比較して影響がある（見込み含む）企業の割合が高くなっているが、2025年5月調査からは減少しており、「特にない」と回答した企業の割合も2025年5月調査から増加している。
- 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「取引先・販売先からの受注の減少」が45.7%と最も多くなり、2025年5月調査から6.9ポイント増加し、米国関税措置の影響を受ける企業では、影響が具体化してきていることがうかがえる。

中小企業の声

- 取引先メーカーの米国向け製品が米国関税措置の影響で生産量が減少しており、自社の製品の受注量が減少するなどの影響を受けている。（白河 紙製容器製造業）
- 主要顧客の米国への輸出比率が高いため、状況によっては、自社に対しても何らかの影響があることが懸念される。（相馬 民生用電気機械製造業）
- 米国関税措置による、先行不安が大きく、今後の消費マインドの冷え込みによる影響を懸念している。（小山 不動産取引業）
- 米国関税措置が米国景気に与える影響によって、今後の米国からのインバウンド需要が左右される。（鳥取 宿泊業）
- 米国関税措置の交渉が合意したことで、先が見えない状態からの安堵感があり、法人利用が増加している。（飯山 飲食店）



米国関税措置の影響②

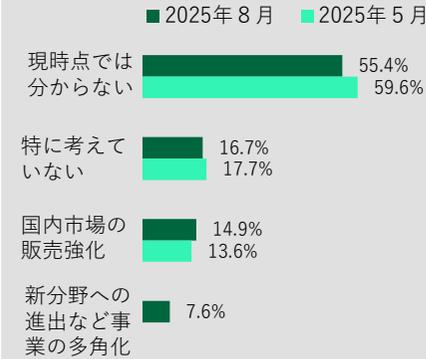
米国関税措置により、中小企業の賃上げ機運に水を差さない支援制度に期待

- 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く55.4%となった。次いで、「特に考えていない」(16.7%)、「国内市場の販売強化」(14.9%)となり、2025年5月調査と同様の傾向となった。
- 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が91.7%と大勢を占める結果となり、2025年5月調査と同様の傾向となった。
- 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「内需拡大に向けた政策策定」が42.9% (2025年5月調査：40.1%) と最も多くなった。不安定な米国市場に頼らず、国内需要を高めるための政策が求められていることがうかがえる。
- また、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の支援制度の拡充」が26.7% (2025年5月調査：22.4%) となっており、引き続き中小企業の賃上げの機運に水を差さないための支援制度も求められている。

中小企業の声

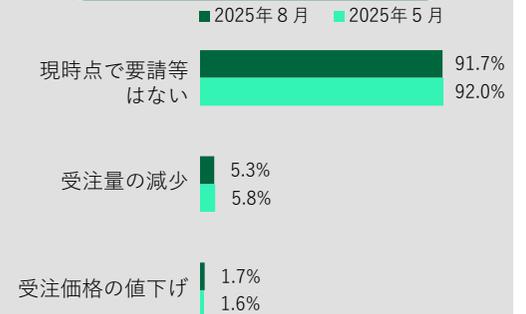
- 米国関税措置に関連した大企業からのコストダウン要請については、厳しく監視してほしい。(諏訪 自動車・附属品製造業)
- 現状、米国関税措置の影響はないが、今後影響が出てくる可能性があり、最低賃金の上昇とあわせて、今後の賃上げ、雇用継続が困難になる可能性がある。(今治 織物外衣製造業)
- 報道が二転三転するなど、米国関税措置に関する正確な情報を得るのに苦労している。(古河 電気工事業)
- 米国関税措置を機に米国に依存している状況を見直して、新たな国・地域への輸出ルート拡充を行うべく対応を行っている。(石巻 農畜産水産物卸売業)

米国関税措置の影響への対応



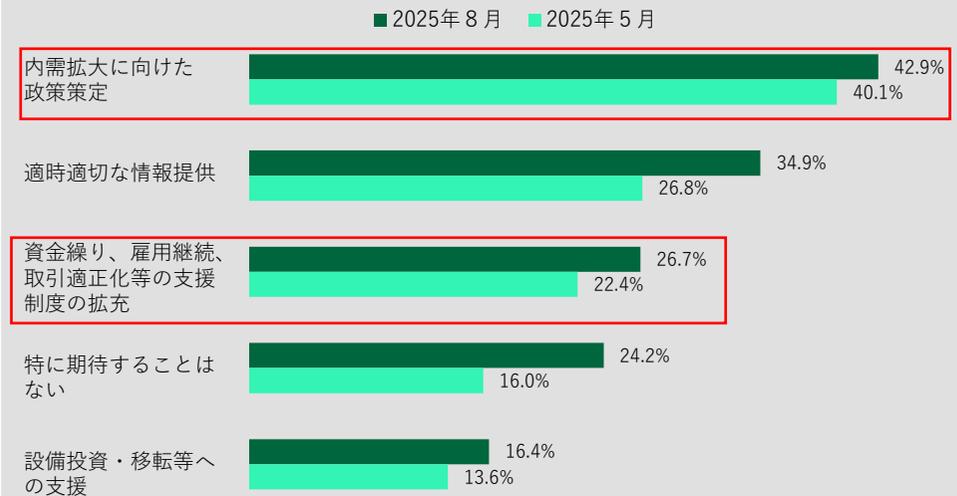
※複数回答、上位4位
 米国関税措置の影響で「現時点で影響がある」、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象
 2025年8月調査と2025年5月調査では一部選択肢が異なるため、単純な比較はできない
 「新分野への進出など事業の多角化」は2025年5月調査では選択肢となっていない

米国へ輸出・販売している取引先からの要請



※複数回答、上位3位

政府に期待する米国関税措置への対応策

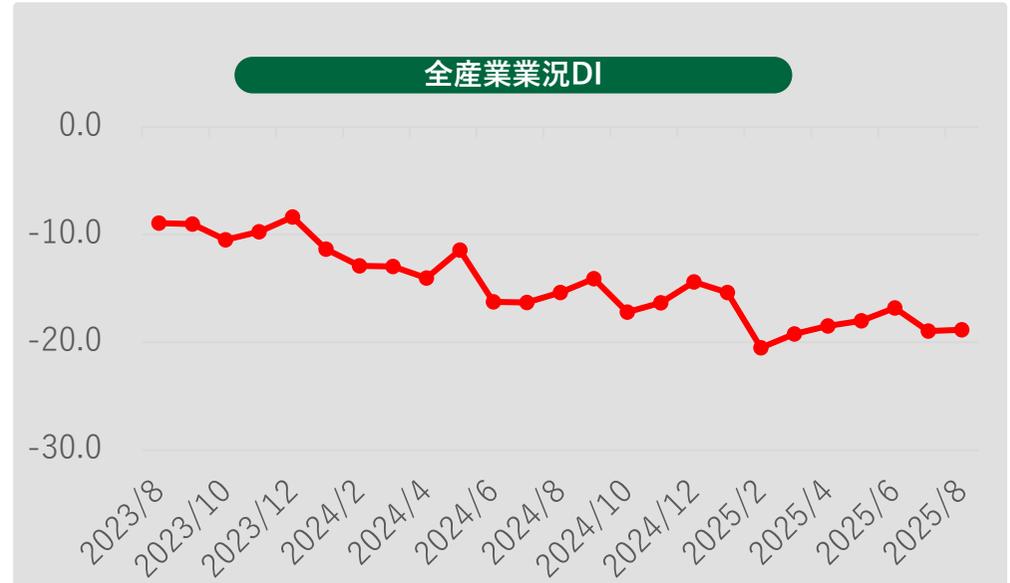


※複数回答、上位5位
 2025年8月調査と2025年5月調査では一部選択肢が異なるため、単純な比較はできない

2025年8月の動向

業況DIは、夏休み効果も天候が足かせで、ほぼ横ばい
先行きは、期待感うかがえるもコスト増の懸念続く

- **全産業合計の業況DIは、▲18.8（前月比+0.1ポイント）**
- サービス業では、夏休みやイベントによる需要増で宿泊施設や飲食店を中心に、改善した。一方、建設業では、全国的な猛暑や一部地域での大雨の影響で工事の作業効率が低下し、悪化した。また、卸売業も猛暑や大雨に伴う農業被害の影響で食料品関係で仕入に悪影響があり、悪化した。
- 依然として物価高が消費マインドを押し下げており、消費者の節約志向の高まりが幅広い業種で指摘されているほか、長引く猛暑による外出控えの影響も継続している。また、米国関税措置の本格化に伴い設備投資計画の見直しや先送りの動きが散見され、業況はほぼ横ばいとなった。
- **先行き見通しDIは、▲17.6（今月比+1.2ポイント）**
- 来月以降も残暑が厳しい予報となっており、生鮮品の価格高騰や外出控えが継続する見込みである。また、10月以降の最低賃金見直しに伴い、人件費負担が増加することを不安視する声が多く聞かれている。
- 一方、高い水準での賃上げが続いており、消費マインド改善の下支えが期待される。また、米国関税交渉が合意に至ったことで、一部で混乱は見られるものの、経済の不透明感が和らいだことで、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し
	8月	3月						9~11月
全産業	▲15.4	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲18.9	▲18.8	▲17.6
建設	▲11.6	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.2	▲12.3	▲13.4	▲9.8
製造	▲24.4	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲18.6	▲20.0	▲19.7	▲17.4
卸売	▲19.9	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲23.5	▲18.7	▲26.6	▲27.9
小売	▲18.4	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲22.4	▲27.1	▲27.0	▲23.5
サービス	▲5.2	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲8.5	▲15.8	▲11.6	▲13.6

※ ……1.0ポイント以上改善 ……1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格高騰による住宅関連工事等の不振に、熱中症対策の強化が義務化された中で猛暑や一部地域での大雨の影響による工事の作業効率低下が重なり、悪化。

- 「資材価格高騰の影響により、大規模な案件が少なく、小規模工事の受注ばかりである」（リフォーム工事業）
- 「熱中症対策が義務付けられた中、建設工事の作業効率が著しく低下している。また、各地で線状降水帯による災害が頻発しており、工期の見直しなどの対応が必要不可欠である」（一般工事業）



設備投資需要は底堅く推移しているものの、消費者の節約志向の高まりにより生活必需品以外（酒・家具等）の引き合いが減少し、ほぼ横ばい。また、一部で米国関税措置の影響による取引先の設備投資の先送り等が聞かれている。

- 「人手不足が深刻化しているため、生産性向上を狙った設備投資の受注が旺盛である。もっとも、当社も人手不足で対応しきれないため、一部受注を断っている状態である」（非鉄金属製造業）
- 「米国関税措置の本格化を受け、取引先で業績見通しの下方修正や設備投資計画の延期が発生し、当社の受注も減少している」（金属加工機械業）



物価高が消費マインドを下押ししていることに加え、猛暑や一部地域での大雨に伴う農業被害の影響で食料品関係で仕入に悪影響が出ており、悪化。また、10月以降の最低賃金引上げを不安視する声が散見された。

- 「6月からの猛暑の継続に加え、線状降水帯発生に伴う大雨で各地で農業被害が発生しており、農作物の品質劣化や価格の高騰など、仕入に悪影響が出ている」（農畜産水産物卸売業）
- 「10月以降に最低賃金が上がる見込みで、今後の人件費増に耐えられるか不安が大きい。採用もできないため、生産性向上が急務である」（文具卸売業）



夏休みやイベント効果で客数が増加したものの、物価高に伴う消費マインドの弱含みや、猛暑による外出控えの影響が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「人気キャラクターとのコラボイベントがあり、県外からの集客もあり賑わった」（百貨店）
- 「様々な商品で値上げの動きが広がっており、消費者の節約志向が高まっている。さらに、猛暑に伴って外出機会も減少しているため、消費マインドは一段と低迷していると感じる」（化粧品販売）



夏休みやイベントによる需要増で宿泊施設や飲食店を中心に改善。なお、一部の事業者からは、繁忙期に豪雨が直撃してしまい、予約のキャンセルが多数発生したという声も聞かれた。

- 「夏休みシーズンに入り、インバウンドだけでなく国内観光客の数も増えた。もっとも、想定していたより来園者数が少なく、猛暑や物価高が足かせになっているように感じる」（公園・遊園地）
- 「繁忙期である『山の日』の3連休に豪雨が直撃してしまい、予約のキャンセルが多数発生した」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。 サービス業では、7月18日から8月13日まで開催されていた「福祉協賛さっぽろ大通ビアガーデン」がコロナ禍以降最多のビール消費量を記録する盛況ぶりとなるなど、飲食関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、サービス業からの引き合い増加を受けた飲食料品関係や、堅調な設備投資需要の影響を受けた機械器具関係などで業況が改善した。



東北

東北は、改善。 サービス業では、今月上旬に各県で開催された夏祭りに推計約629万人が訪れるなど、観光需要が高まり、飲食・宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。一方、一部の宿泊施設からは、7月30日に発生したカムチャツカ半島地震による津波の影響で、予約のキャンセルが生じた、という声が聞かれた。小売業では、観光客・帰省客の増加や、猛暑が追い風となり、飲食料品の販売店などで売上が改善した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。 建設業では、今月上旬の石川県を中心とした大雨の影響で、工期の延長等が生じ、売上が悪化した。事業者からは、熱中症対策の義務化に伴い、協力会社を含めた安全講習を行ったほか、今後は作業時間の調整等を行うため労務コストの増加が見込まれる、という声が聞かれた。卸売業では、建設業からの引き合いが減少した建築金属材料関係などで業況が悪化した。



関東

関東は、悪化。 建設業では、公共工事の受注減少に加えて、熱中症対策の強化による作業効率低下などの影響により、売上が悪化した。事業者からは、米国関税措置の本格化により、自動車関連産業の取引先を中心に設備投資計画の見直しや先送りが行われているため、受注が減少している、という声が聞かれた。卸売業では、建設業や製造業からの引き合いが減少した機械器具関係を中心に売上・採算が悪化した。



東海

東海は、ほぼ横ばい。 小売業では、レジャーや熱中症対策関連の商品に加え、観光客・帰省客の増加により飲食料品の需要も高まり、業況が改善した。総合スーパーからは、今年の新米が出始めているが、現在出回っている備蓄米とは異なり高値であるため、引き続き消費者の動向を注視していく、という声も聞かれた。一方、サービス業では、地元住民の節約志向が依然として高く、生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。



関西

関西は、改善。 サービス業では、夏休み期間に伴い、引き続き大阪・関西万博が盛り上がりを見せており、飲食関係や運送関係などで売上が改善した。飲食店からは、猛暑の影響で来店客数は苦戦を強いられている中、オンラインや店舗で販売しているレトルト食品の売上が経営を下支えしている、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで業況が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、夏休み期間に伴い、観光客および帰省客が増加したことで、飲食・宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで業況が改善した。食料品関係の事業者からは、土産品の売上が伸びていることから、観光需要の高まりを実感している、という声が聞かれた。



四国

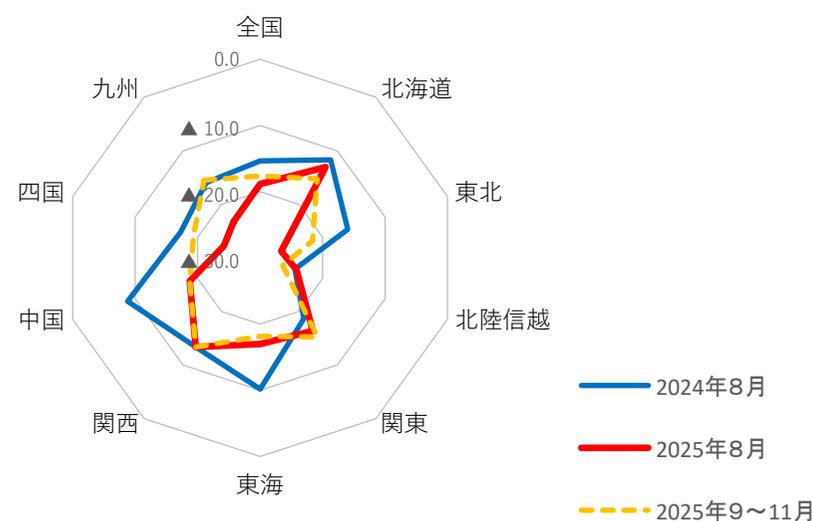
四国は、悪化。 製造業では、米国関税措置の影響で輸出が減少した自動車関係や、猛暑による外出控えで小売業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで業況が悪化した。今治市の繊維関係の事業者からは、原材料価格の高止まりで値上げをせざるを得ず、海外の廉価品の流入による競争激化を懸念している、という声が聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合いが減少した機械器具関係や飲食料品関係などで業況が悪化した。



九州

九州は、悪化。 小売業では、今月中旬の記録的な大雨により、住民の外出機会が減少し、幅広い業態で売上・採算が悪化した。建設業では、人手不足が深刻化する中、大雨被害の復旧作業のため着工案件の工期延長等が生じ、業況が悪化した。熊本県の事業者からは、事務所の冠水により、設備の故障や数日間の休業といった事態が発生し、被害額は数百万円に及ぶ、という厳しい声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全国	▲15.4	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲18.9	▲18.8	▲17.6
北海道	▲11.7	▲13.5	▲15.2	▲9.8	▲15.0	▲14.9	▲13.0	▲15.2
東北	▲16.0	▲29.1	▲31.8	▲28.0	▲28.3	▲31.7	▲26.6	▲21.6
北陸信越	▲24.4	▲30.9	▲31.6	▲24.6	▲18.7	▲21.2	▲24.2	▲26.4
関東	▲18.7	▲13.4	▲14.7	▲13.9	▲11.6	▲14.9	▲16.4	▲15.2
東海	▲10.2	▲13.5	▲14.1	▲20.8	▲16.0	▲16.5	▲17.0	▲18.1
関西	▲13.4	▲21.5	▲11.2	▲12.9	▲13.4	▲17.5	▲13.4	▲13.4
中国	▲8.8	▲19.0	▲18.5	▲16.7	▲25.0	▲21.5	▲18.8	▲18.8
四国	▲17.3	▲20.7	▲18.0	▲28.1	▲16.9	▲22.7	▲24.2	▲19.4
九州	▲16.0	▲23.2	▲19.9	▲17.3	▲16.6	▲18.4	▲23.2	▲15.5



参考：全産業業況DIの推移



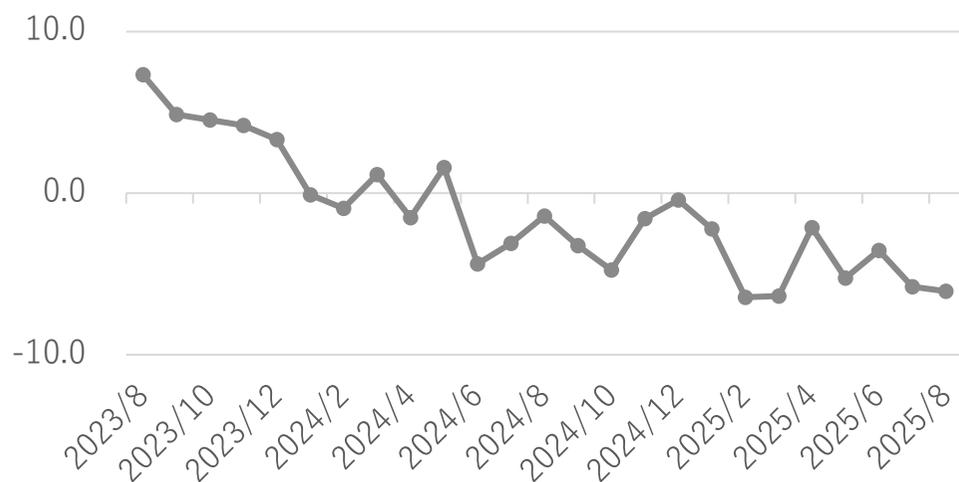
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

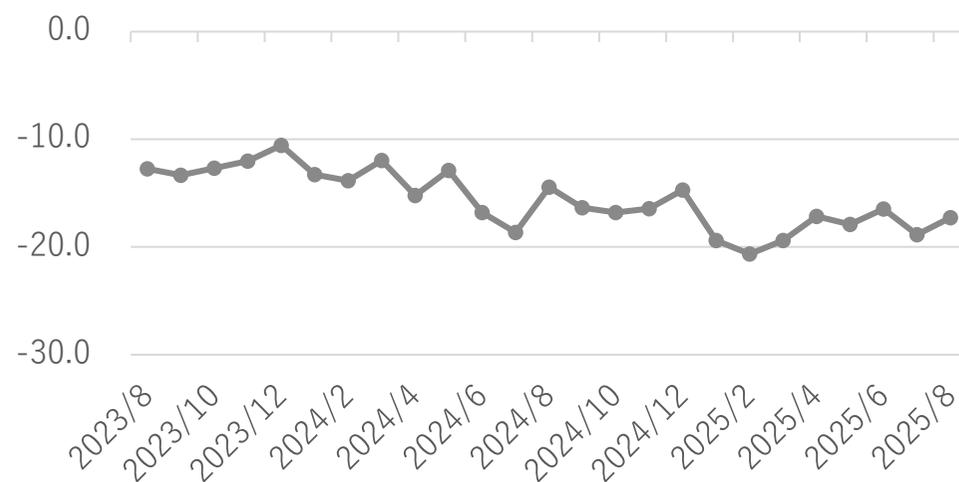
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 1.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 7.3
建設	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 4.9
製造	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 5.5
卸売	▲ 4.0	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 13.1
小売	▲ 4.3	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 13.1
サービス	9.6	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	▲ 3.4	6.1	▲ 3.3



採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

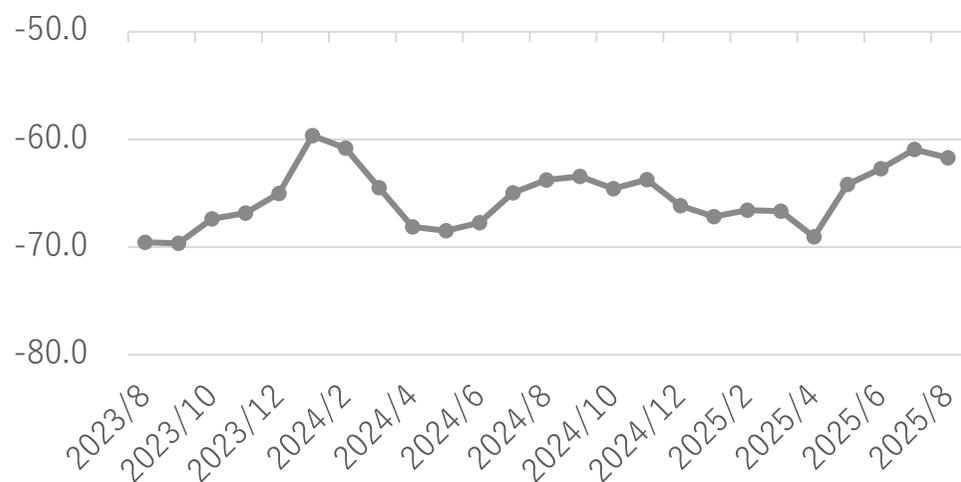
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 16.3
建設	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.3
製造	▲ 19.6	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 14.5
卸売	▲ 12.4	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 19.7
小売	▲ 19.4	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 22.5
サービス	▲ 7.8	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 13.8	▲ 14.7



参考：DI時系列表

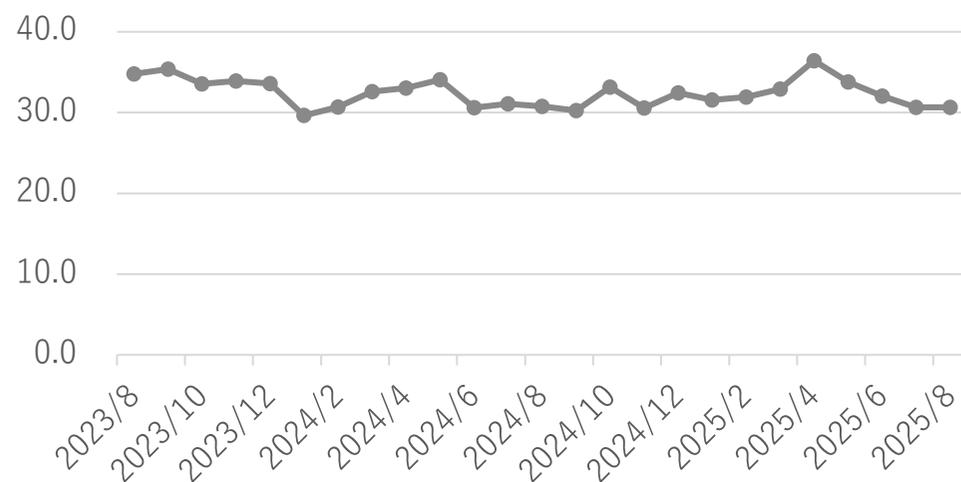
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 63.8	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 51.5
建設	▲ 71.9	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 54.6
製造	▲ 59.3	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 42.8
卸売	▲ 60.2	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 49.8
小売	▲ 69.6	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 59.4
サービス	▲ 60.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 52.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

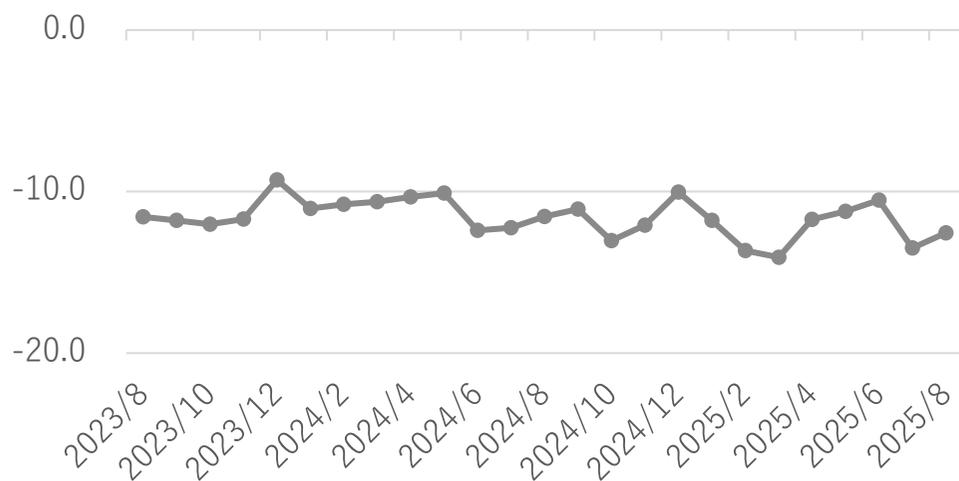
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	30.8	32.9	36.4	33.8	32.0	30.7	30.6	22.6
建設	29.1	33.4	39.9	35.5	31.9	32.6	32.0	21.3
製造	26.8	27.6	29.5	29.8	29.1	29.4	26.2	16.8
卸売	40.7	51.4	49.2	34.3	37.4	37.9	35.4	27.9
小売	42.9	42.4	46.5	44.7	38.9	39.3	41.1	36.6
サービス	22.4	22.2	27.0	27.8	27.0	20.5	23.6	15.5



参考：DI時系列表

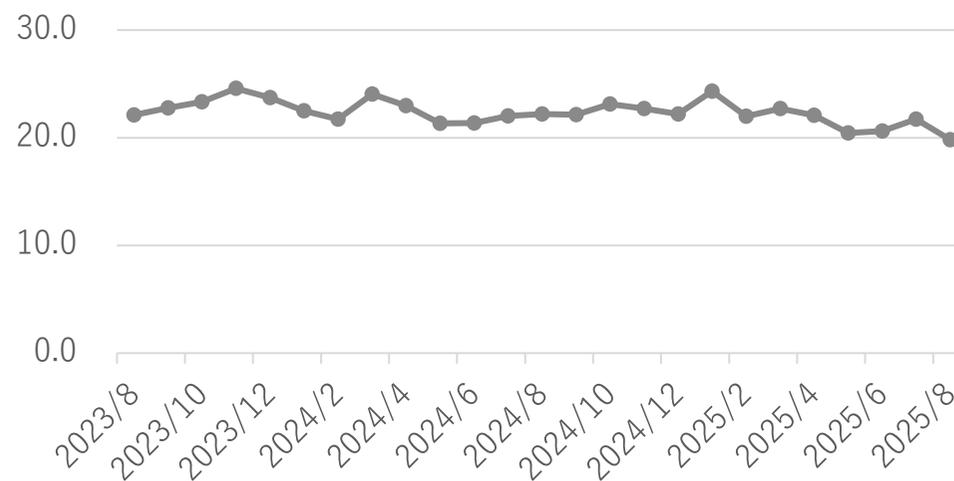
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.4
建設	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 5.2
製造	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 14.3
卸売	▲ 9.3	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 7.0	▲ 10.5
小売	▲ 17.6	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 15.3
サービス	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 10.0



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	22.2	22.7	22.1	20.5	20.6	21.7	19.8	20.6
建設	35.3	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5	34.5	36.9
製造	12.3	11.5	12.2	11.7	9.7	12.7	10.7	10.7
卸売	14.6	19.8	14.0	13.1	15.1	15.3	10.5	13.5
小売	20.4	17.0	17.7	15.9	14.1	22.1	15.8	13.4
サービス	28.0	30.0	30.7	26.5	28.6	23.6	26.5	28.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国325商工会議所の会員 2,461企業

（有効回答数1,958企業[回答率79.6%]）

（内訳）

建設業：404（有効回答数328企業[回答率81.2%]）

製造業：604（有効回答数488企業[回答率80.8%]）

卸売業：282（有効回答数229企業[回答率81.2%]）

小売業：496（有効回答数404企業[回答率81.5%]）

サービス業：675（有効回答数509企業[回答率75.4%]）

調査期間

2025年8月14日～20日

公表日

2025年8月29日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 下諏訪 伊那
信州中野 駒ヶ根 大町
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南
田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野

2025春の500社企業訪問 実施結果について

令和7年4月1日から6月20日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(調査項目)

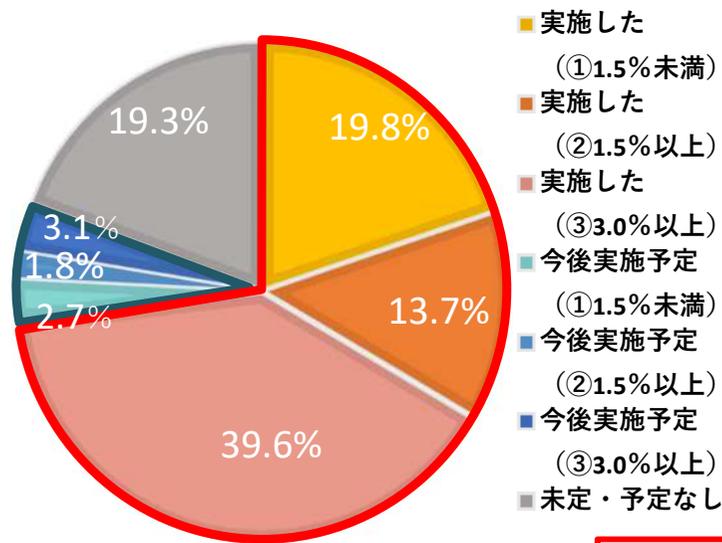
- ①賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと
- ②物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況
- ③米国関税引き上げによる影響
- ④カスハラ対策、被害の状況
- ⑤人材不足の状況、外国人材の雇用状況
- ⑥DXの取組状況・取組内容等
- ⑦BCP(事業継続計画)の策定状況

令和7年8月
商工観光労働部

1 賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと

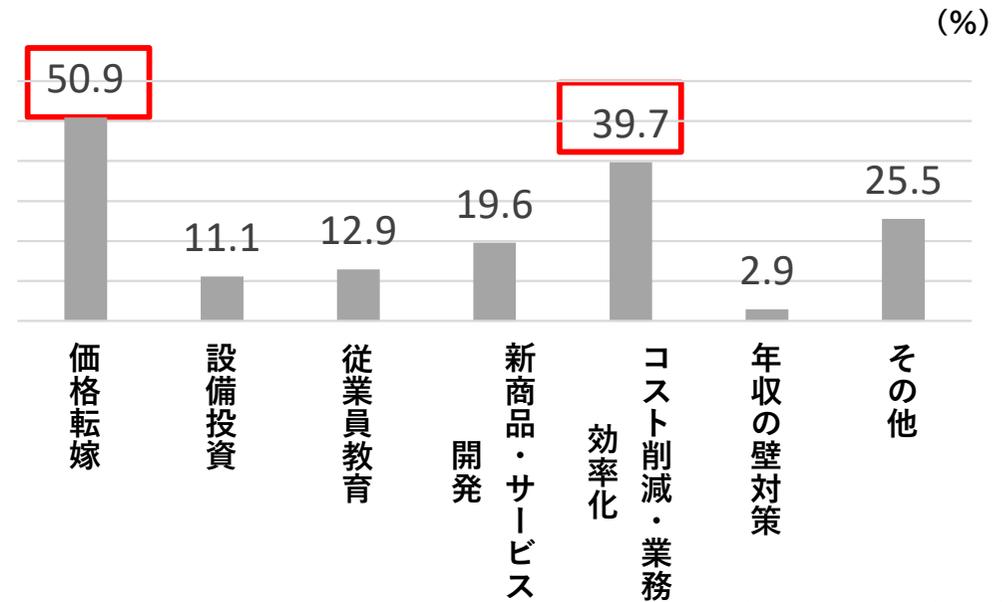
- ・賃上げを「実施済」と回答した割合は73.1%であり、7割以上の企業で賃上げが実施されている状況。
- ・「実施済」に加え、「今後実施予定」まで合わせると、割合は80.7%となる。
- ・賃上げに必要なことでは、「価格転嫁」50.9%、「コスト削減・業務効率化」39.7%の順となる。

賃上げ実施状況



実施済: **73.1%**

賃上げに必要なこと



※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・物流費も上昇しており、価格転嫁できないと賃上げできず、結果的に従業員の採用につながらない。(卸・小売)
- ・営業による価格転嫁、製造・施設管理セクションのコスト削減や業務効率化も合わせて、賃上げの原資にしている。

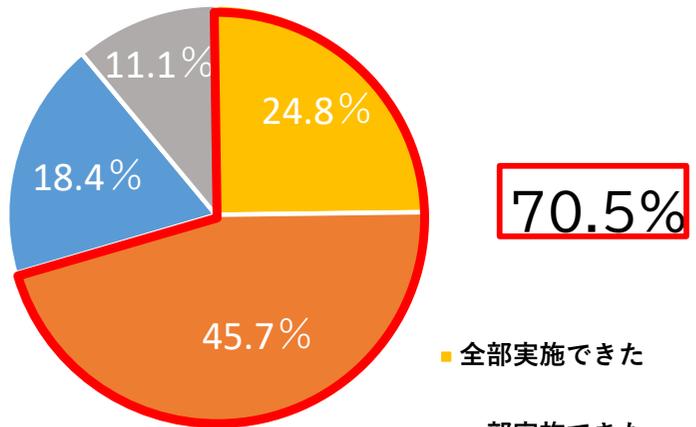
(その他製造業)

- ・一般管理費の削減、DX化による残業時間削減。生産性をあげていくため、従業員教育もあわせて行い、意識の差を埋めている。残業時間は見える化を図ることでかなり縮減された。(土木・建築)

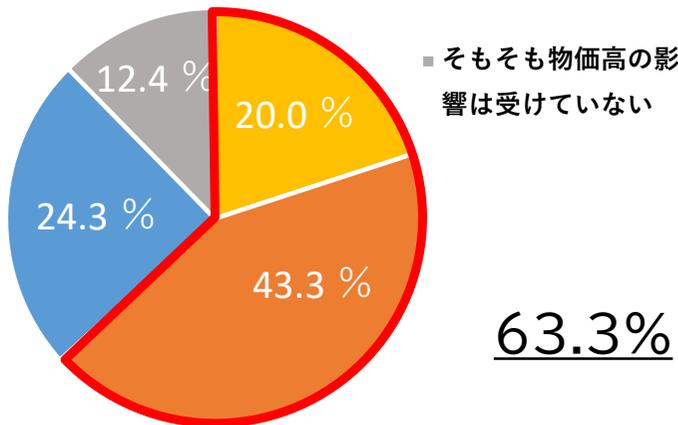
2 物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況

- ・価格転嫁を「全部実施できた」が24.8%、「一部実施できた」が45.7%であり、全体で70.5%の企業で価格転嫁が実施されている状況。前回(24秋)と比較しても、価格転嫁ができた企業の割合が増加している。
- ・「実施できていない」と回答した企業の割合について、BtoCが主な業種(飲食、宿泊)は2割を超えるのに対し、その他の業種は1割台またはそれ以下となっており、BtoCが主な業種の方が価格転嫁が進んでいない状況となっている。

価格転嫁実施状況(25春)



(24秋)

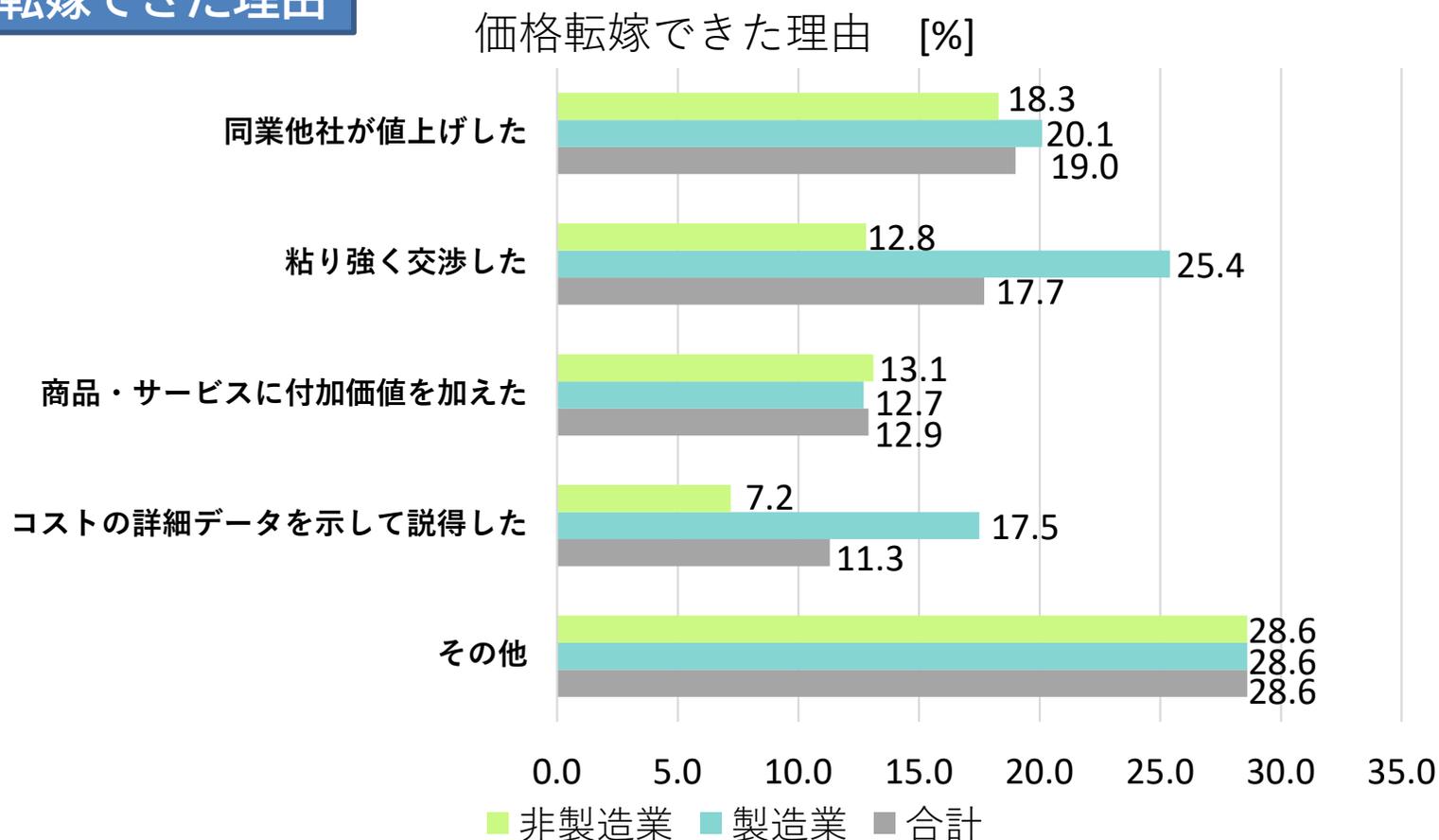


主な業種別の内訳

(%)

	全部実施できた	一部実施できた	実施できていない	物価高の影響は受けていない
食品加工	40.8	38.8	16.3	4.1
電気機械	15.0	60.0	15.0	10.0
輸送機械(自動車)	15.4	84.6	0.0	0.0
卸・小売	32.0	52.0	14.0	2.0
土木・建設	29.6	40.8	14.8	14.8
運輸	15.4	69.2	15.4	0.0
通信・情報	25.0	17.9	7.1	50.0
飲食	30.8	42.3	26.9	0.0
宿泊	18.6	58.1	20.9	2.4

①価格転嫁できた理由



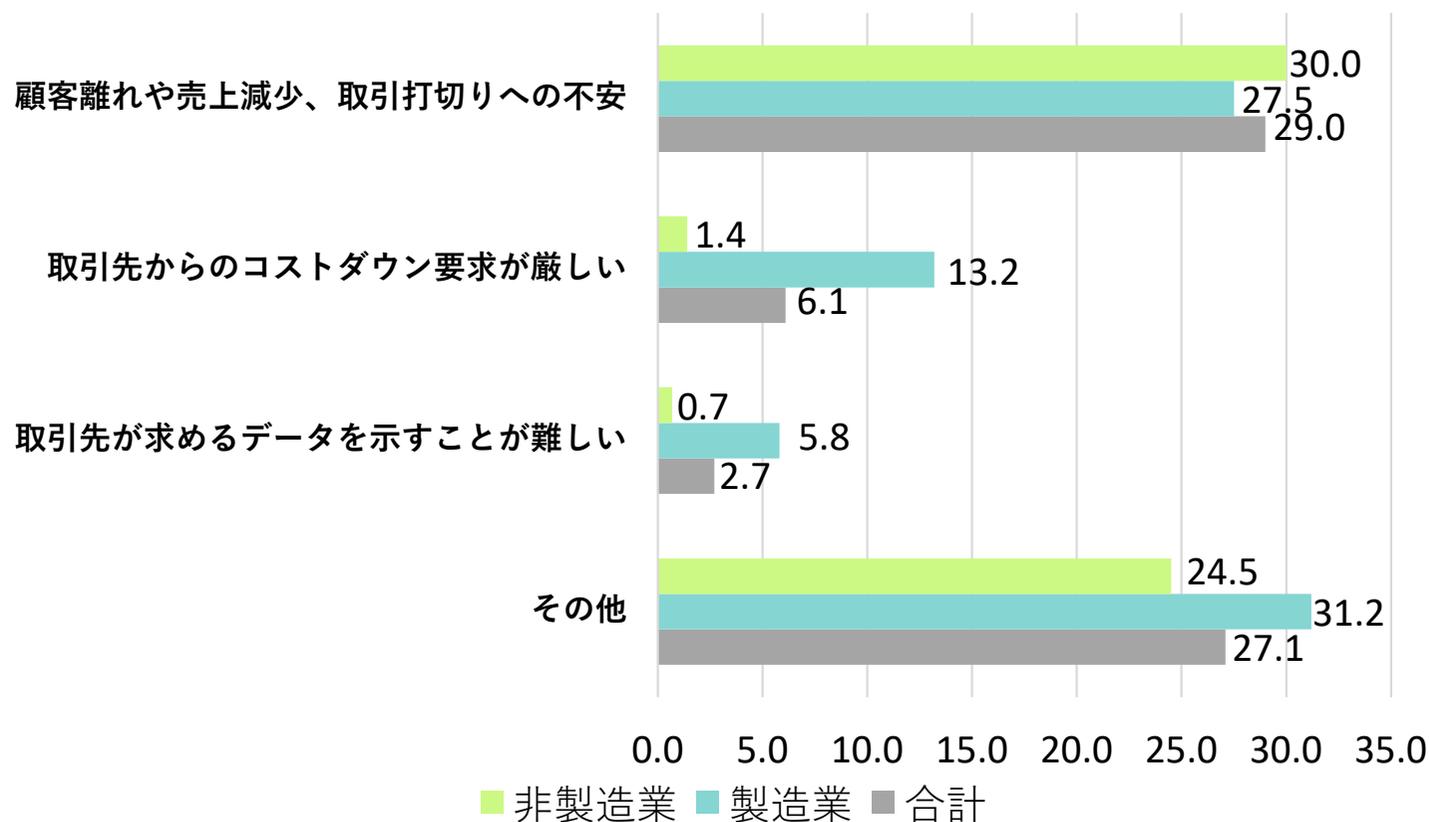
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・サプライチェーン全体で、物価高騰に対応した適時適切な価格転嫁を図っている。(宿泊)
- ・材料費の高騰分等は、仕入値など根拠データを示すことで理解を得られやすい。(対事業所サービス)
- ・発注先に対し、材料費等の値上がり実績や社員への賃上げ率を提示し、価格転嫁していただけるよう協力を要請した。(電気機械)
- ・新商品の開発やパッケージの見直しなど、商品に付加価値をつけ、価格に反映させている。(食品加工)
- ・川上、川下とも物価上昇を受け、取引価格の値上げのムードが定着しており、抵抗なく要求でき、受け入れられるようになってきた。(食品加工)

②価格転嫁できない理由

価格転嫁できない理由 [%]



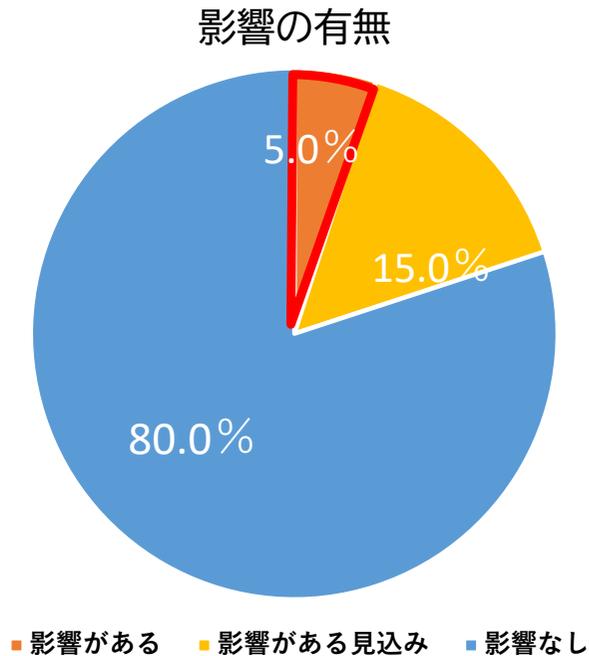
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・値上げ要請をすれば、他社へ移ってしまう企業もある。(電気機械)
- ・食材費、油代、光熱水費、酒代などが値上がりをしているが、客離れの懸念があり価格転嫁できていない。(飲食)
- ・同業他社との価格差等を提示され、値上げよりも先にコストダウンの要求を受けざるを得ないことがある。(電気機械)
- ・顧客の多くは大手企業で、すでに予算が決まっているため値上げによる価格転嫁が難しい。(対事業所サービス)

3 米国関税引き上げによる影響

- ・米国関税について、「影響がある」が5%、「影響がある見込み」が15.0%であった。
- ・「影響がある」と回答した企業の業種は、電気機械が20.0%と最も高かった。



主な業種別の内訳

(%)

	影響がある	影響がある見込み	影響なし
食品加工	4.1	16.3	79.6
電気機械	20.0	25.0	55.0
輸送機械（自動車）	7.7	30.8	61.5
卸・小売	6.0	4.0	90.0
土木・建設	0.0	7.4	92.6
運輸	0.0	7.7	92.3
通信・情報	3.5	3.6	92.9
飲食	11.5	11.5	77.0
宿泊	4.7	9.3	86.0

（企業の声）

- ・商品を月4000本、アメリカに輸出していたが、2000本に減少した。（食品加工）
- ・カーメーカーの業績悪化のニュースもあるため、米国関税の影響だけではないかもしれないが受注量に大きな変動があった。4月は大幅減だったが、6月は増となっている。（電気機械）
- ・自動車部品のパーツには、輸入品が多く使用されており、為替変動により価格が上下する。中国から輸入されている部品も多いので、注視している。（卸・小売）
- ・自社として米国との直接取引はほぼないが、米国関税引き上げ以降、その他の国への輸出手続についても煩雑化が進んでおり「間接的な」影響を受けている。（食品加工）

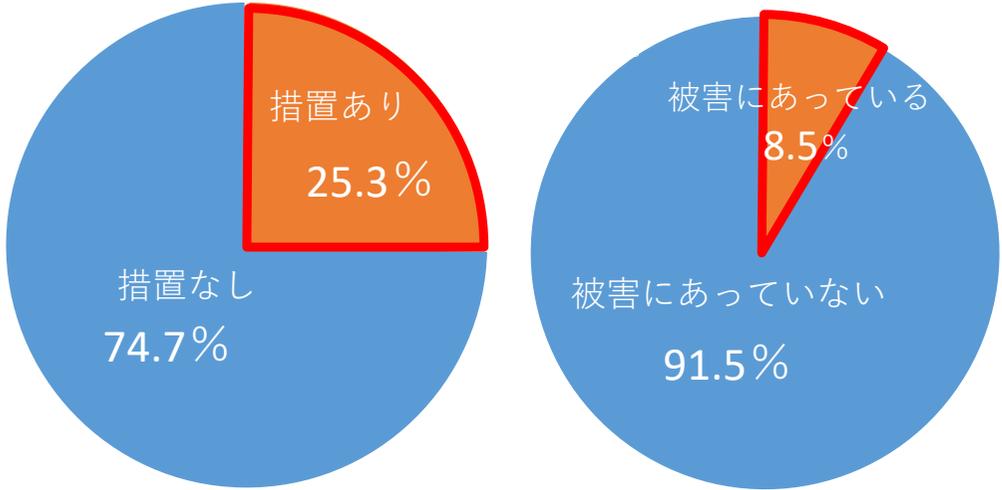
4 カスハラ対策、被害の状況

・カスタマーハラスメントに関する雇用管理上の対策を「取っている」と回答したのは全体の25.3%。
 ・実際のカスハラ被害の有無は、「被害にあっている」が8.5%となっている。業種別では、運輸が61.5%、宿泊が30.2%、飲食が23.1%となっており、BtoCが主な業種を中心に高くなっている。

主な業種別の内訳 (%)

	措置あり	措置なし	被害にあっている	被害にあっていない
食品加工	14.3	85.7	14.3	85.7
電気機械	15.0	85.0	5.0	95.0
輸送機械（自動車）	7.7	92.3	7.7	92.3
卸・小売	34.0	66.0	20.0	80.0
土木・建設	11.1	88.9	11.1	88.9
運輸	61.5	38.5	61.5	38.5
通信・情報	39.3	60.7	7.1	92.9
飲食	11.5	88.5	23.1	76.9
宿泊	27.9	72.1	30.2	69.8

カスハラに関する雇用管理上の対策の有無 カスハラ被害の有無



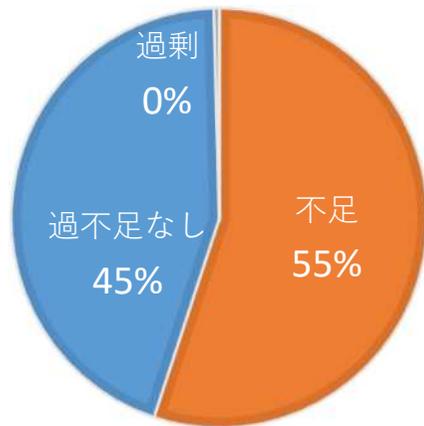
(企業の声)

- ・サービスに対して言いがかりをつけ、宿泊料金を払わない顧客がいた。(宿泊)
- ・運転士へのクレームなどが多い。(運輸)
- ・支配人または副支配人が対応するようにしている。マニュアルにも2人で対応すること、お客様の同意を経て録音・録画をさせてもらうことなどを明記している。(対個人サービス)
- ・従業員向けの相談窓口を設置し、対応マニュアルを整備している。また、そういった状況の際は、個人で抱え込まずに会社で対応することを全社員に共有している。(卸・小売)

5-1 人材不足の状況

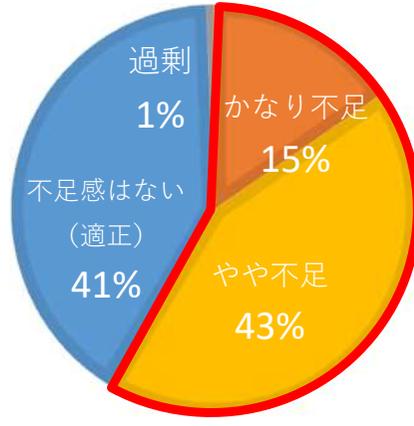
- ・58%の企業が「かなり不足」「やや不足」と回答し、前回(24秋)から3ポイント増加した。
- ・人材不足と答えた割合が多い業種をみると、「輸送機械」「土木・建設」「宿泊」で7割～8割程度となっており、業界全体で深刻な人材不足の状況となっている。

人材不足状況(24秋)



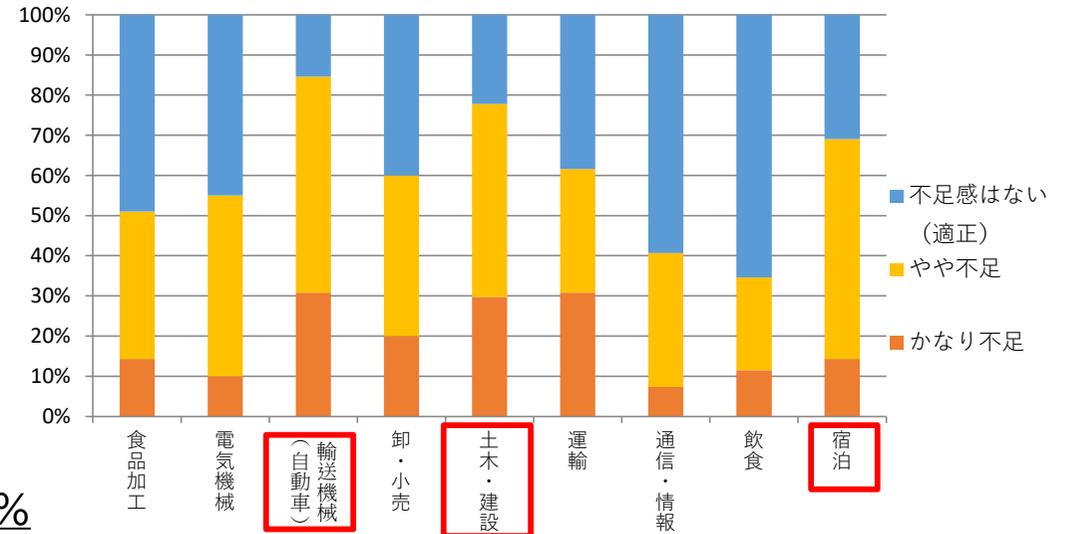
不足:55%

人材不足状況(25春)



かなり不足・
やや不足58%

主な業種別の内訳

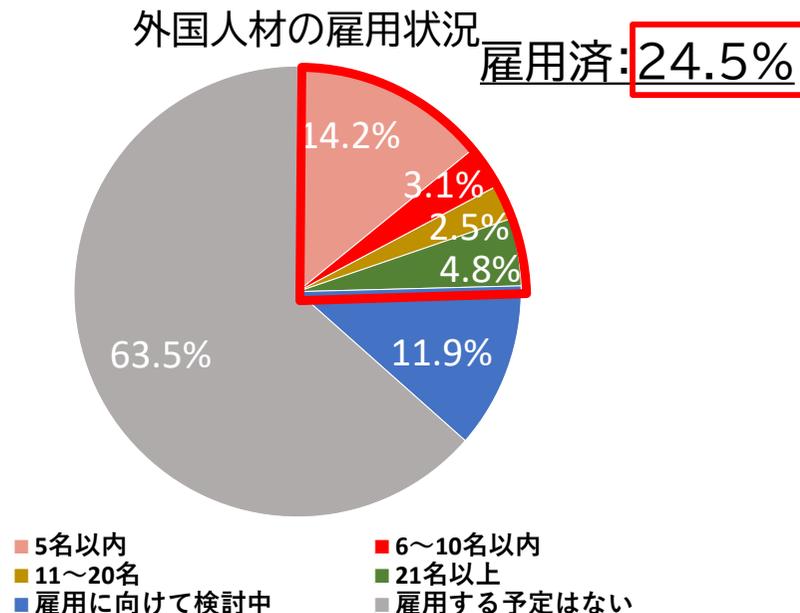


(企業の声)

- ・技術部門、営業部門の新卒がほとんどおらず、すぐにやめてしまう。若い人材が入ってもすぐにやめてしまい、都会での勤務を求める傾向がみられる。(通信・情報)
- ・30代～40代の中間層の空白化が顕著である。高卒の採用は年々増加傾向にあるが、大卒の採用が不足している。(土木・建設)
- ・旅館はイレギュラーなことが多く、従業員の業務負担が大きいため、上手くマッチする人材の確保が難しい。単純な人数というよりは、求める水準に達した人材が不足している。(宿泊)
- ・地元周辺からオペレーターは集まるが、自動車メーカーと折衝経験のある人材が欲しく、そうした人材がなかなか採用できない。(輸送機械(自動車))

5-2 外国人材の雇用状況

- ・外国人材を雇用している企業は24.5%、雇用に向けて検討中は11.9%。
- ・すでに外国人を採用している企業の多い業種は「電気機械」「輸送機械(自動車)」「運輸」「宿泊」であった。



主な業種別の内訳

(%)

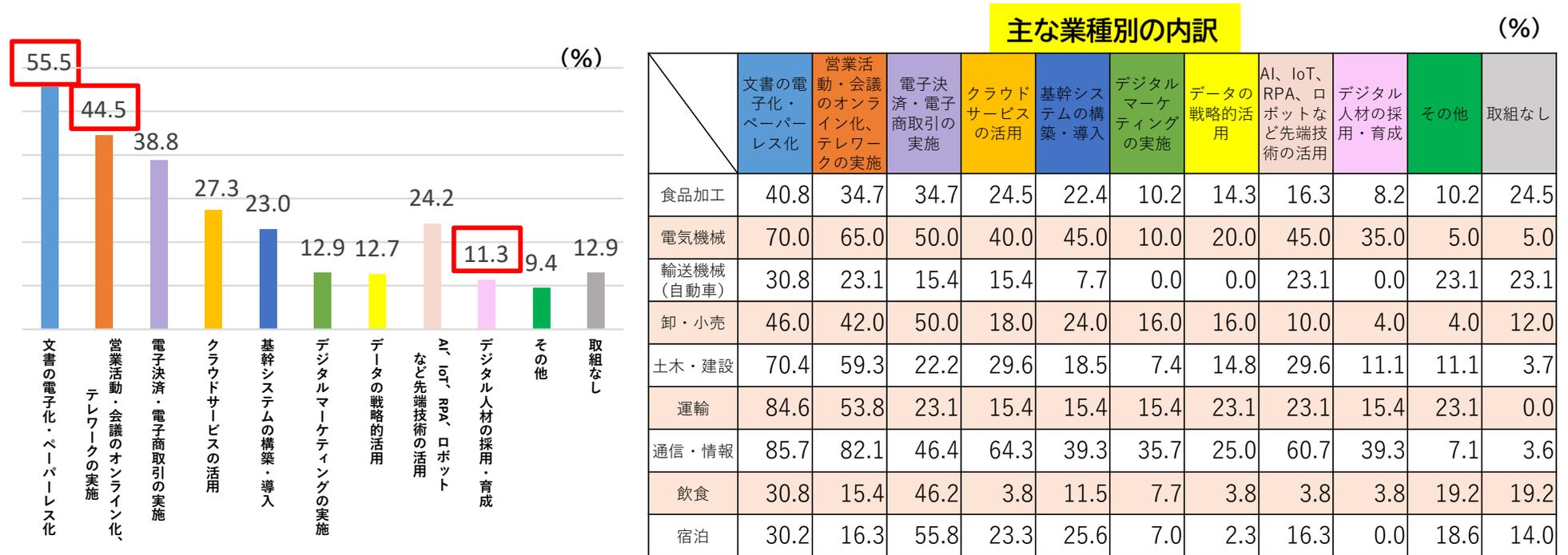
	5名以内	6~10名以内	11~20名	21名以上	雇用に向けて検討中	雇用する予定はない
食品加工	12.2	6.1	6.1	4.1	12.2	59.3
電気機械	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	60.0
輸送機械(自動車)	0.0	0.0	7.7	23.1	7.7	61.5
卸・小売	12.0	4.0	0.0	0.0	14.0	70.0
土木・建設	11.1	7.4	0.0	3.7	22.2	55.6
運輸	15.3	0.0	0.0	15.4	23.1	46.2
通信・情報	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7	78.6
飲食	7.7	0.0	0.0	3.9	11.5	76.9
宿泊	41.9	7.0	0.0	9.3	9.3	32.5

(企業の声)

- ・外国人材は、スリランカとベトナムから、技能実習生を17名雇用している。監理団体が手厚くフォローしてくれているので、問題なく就労できている。(輸送機械(自動車))
- ・APUのアルバイトが多い。ほかには、専門学校からの就職や、求人から個別に応募してきた外国人の従業員もいる。国籍としてはスリランカやネパールが多い。(宿泊)
- ・技能実習生20名を雇用しており、会社がアパートを借りて、そこで暮らしてもらっている。現状、外国人材に理解のない不動産会社もあり、住環境の確保は会社として苦勞している。(対事業所サービス)
- ・ミャンマーから特定技能2名を採用しているが、接客業ならではの敬語や、細かいニュアンスを教えることが難しい。(飲食)

6-1 DXの取組状況・取組内容

- ・「文書の電子化・ペーパーレス化」は55%以上が取り組んでおり、「営業活動・会議のオンライン化・テレワークの実施」は45%近くが取り組んでいる。
- ・「デジタル人材の採用・育成」に取り組んでいる企業は11.3%にとどまっている。



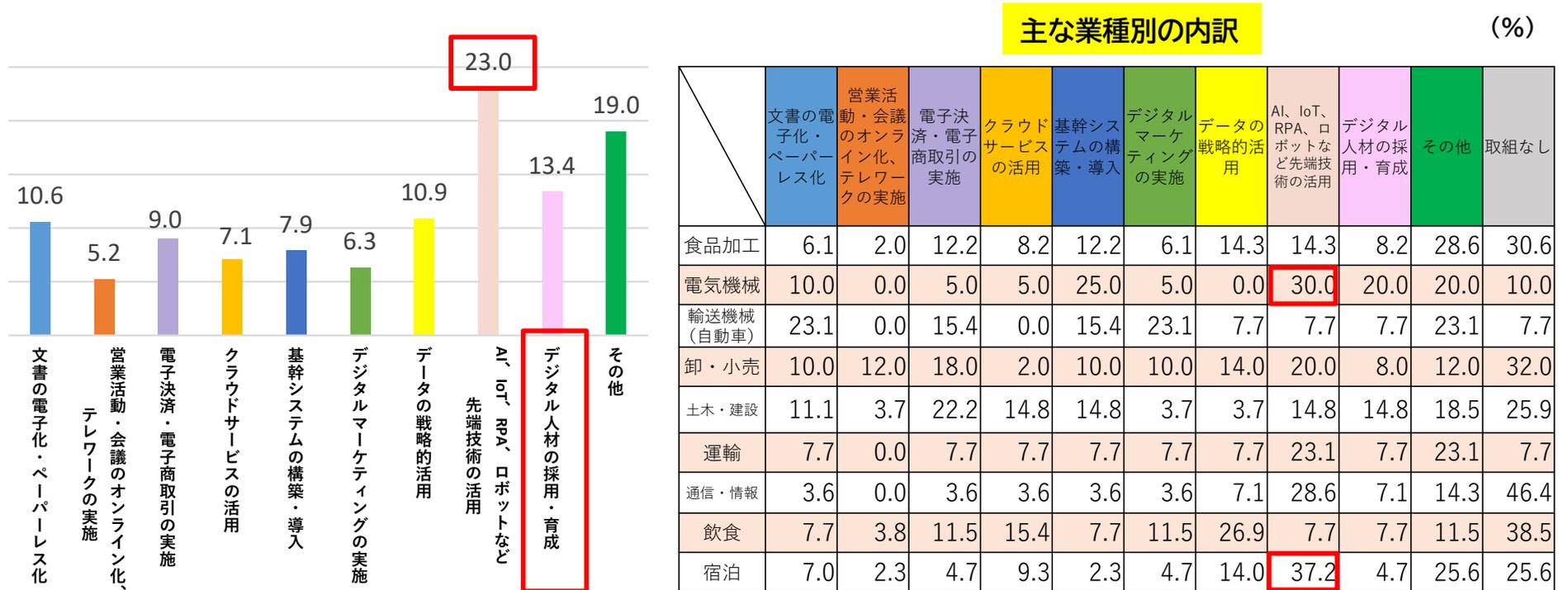
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・生成AIの使用を開始した。勉強会等の実施で先端技術が活用できる人材に偏りがでないような工夫もしている。会議や打ち合わせはほとんどペーパーレスで、オンラインで実施することもある。(卸・小売)
- ・発注・棚卸・売上データ・勤怠管理はシステムを導入している。ほとんどの会議をオンラインで実施し、業務の効率化を図って現場の負担を減らしている。さらに業務に集中できる環境をつくりたい。(飲食)
- ・クラウドサービスを活用して、社内研修を定期的に行っている。(輸送機械(自動車))

6-2 今後取り組みたいDXに関する内容

- ・「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」に取り組みたいと回答する企業の割合が高くなっており、特に「宿泊」「電気機械」で高い。
- ・6-1において、取り組んでいる企業が11.3%であった「デジタル人材の採用・育成」は取り組みたい内容として二番目に高く、引き続き、デジタル人材育成等の支援を行っていく必要がある。



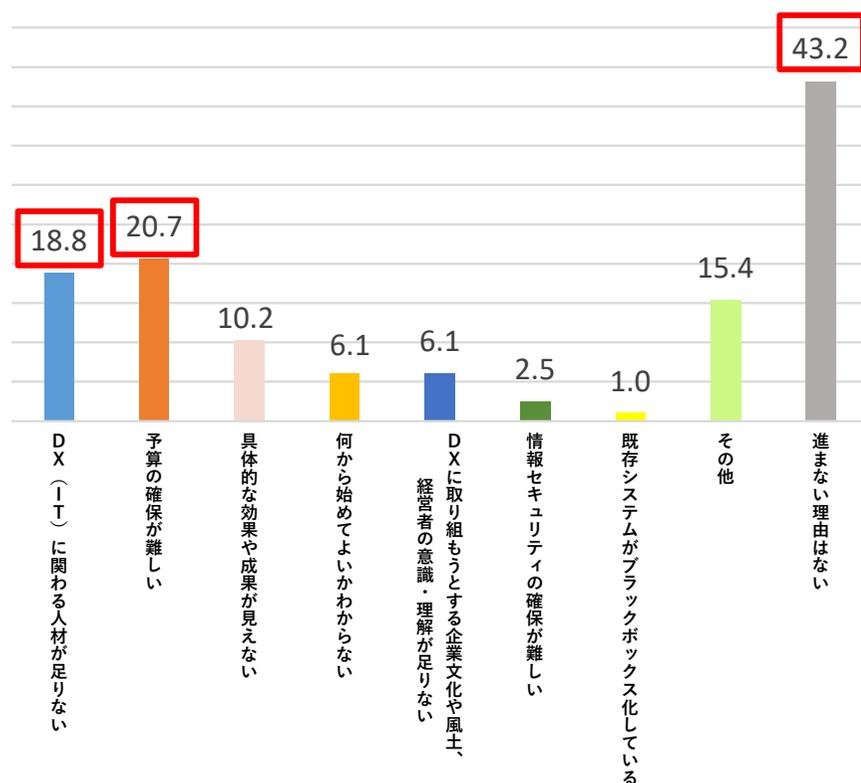
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・生成AI活用による自社業務効率化を促進していきたい。(電気機械)
- ・AIを活用した顧客への訴求方法の検討に取り組んでいきたい。(宿泊)
- ・DXと同時に情報漏洩などに対するセキュリティ確保も重要なので合わせて検討していく。(電気機械)
- ・クラウドサービスの活用や、デジタル人材の採用・育成に取り組んでいきたい。(飲食)

6-3 DXの取組が進まない理由

- ・「進まない理由はない」との回答が4割を超えており、何らかの形でDX化に取り組んでいる企業の増加がうかがえる。
- ・DXの取組が進まない理由としては、「予算の確保が難しい」「DX(IT)に関わる人材が足りない」との理由が多かった。



	DX (IT) に関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	何から始めてよいかわからない	DXに取り組もうとする企業文化や風土、経営者の意識・理解が足りない	情報セキュリティの確保が難しい	既存システムがブラックボックス化している	その他	進まない理由はない
食品加工	8.2	18.4	8.2	0.0	10.2	2.0	2.0	20.4	42.9
電気機械	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0
輸送機械 (自動車)	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8
卸・小売	20.0	18.0	12.0	8.0	16.0	2.0	4.0	14.0	42.0
土木・建設	14.8	11.1	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	18.5	63.0
運輸	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8
通信・情報	10.7	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	71.4
飲食	19.2	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	26.9	30.8
宿泊	20.9	44.2	7.0	9.3	2.3	0.0	0.0	20.9	25.6

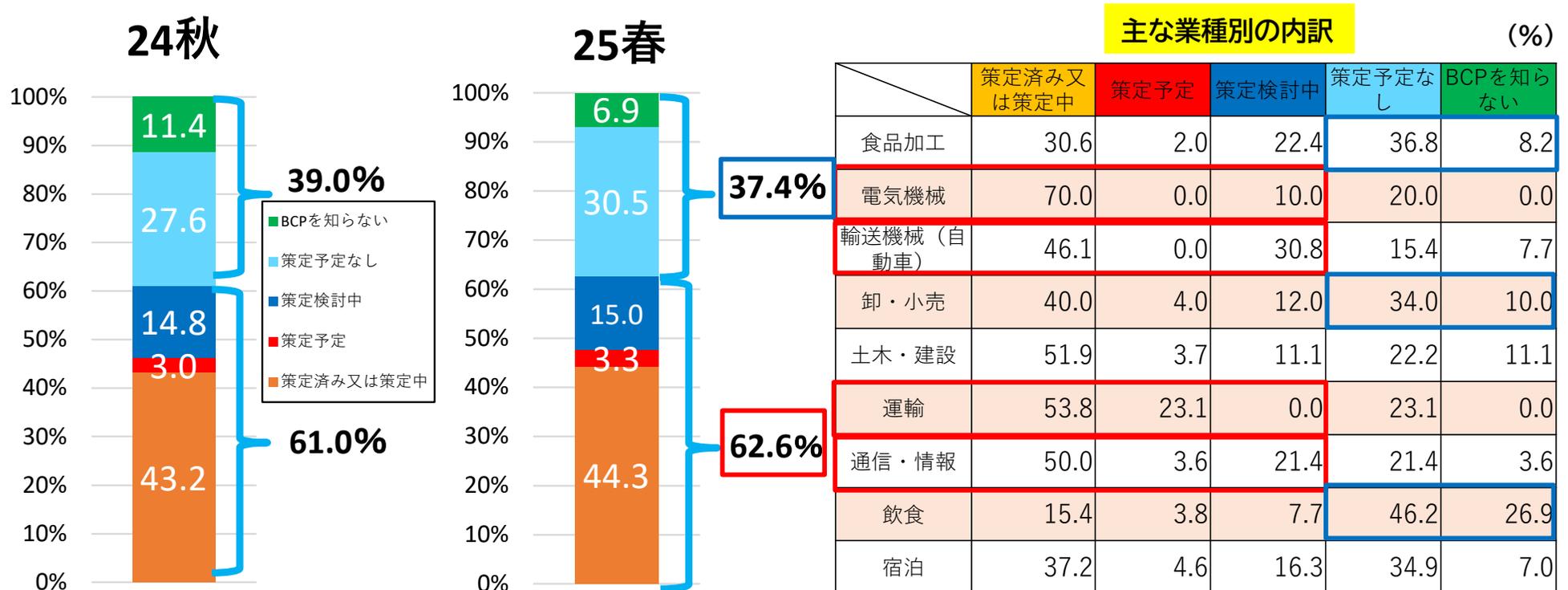
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・専門人材の不足もあるが、どうしても優先順位が下がるため、効率化に取り組めるような人材の余力がない。(電気機械)
- ・予算確保が難しく、始め方もよく分からない。補助金を使って機械を導入しても、機械自体が高額のため負担が大きい。(卸・小売)
- ・データを活用してどのようなものができるか、どのような事例があるのか、よくわからない。(飲食)

7 BCP(事業継続計画)の策定状況

- ・62.6%の企業が「策定済み又は策定中」「策定予定」「策定検討中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「運輸」「通信・情報」等が多い。
- ・BCPについて「知らない・策定予定なし」の回答が37.4%で、特に「食品加工」「卸・小売」「飲食」等が多い。
- ・「必要性を感じない」等の意見も見られたため、引き続き、策定の重要性について周知が必要。



(企業の声)

- ・災害対策のみ策定し、事務所及び工場の嵩上げを実施した。(食品加工)
- ・元請からの要請もあるため策定したいとは考えているが、限られた人員でなかなか手が回らないのが現状である。(土木・建築)
- ・数年前に策定しかけたが、難しかったため途中でやめてしまった。このことばかりに時間を割くことができないので、サポートしてもらえるような取組があれば、また策定を考えたいと思っている。(卸・小売)
- ・必要性を感じない。(卸・小売)